

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第63期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 晋平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括 長谷川 幸平
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括 長谷川 幸平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	41,306,270	38,430,954	39,343,676	38,620,931	39,551,717
経常利益 (千円)	6,547,911	5,106,100	3,192,178	412,485	734,799
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,848,289	3,208,798	1,876,144	285,588	420,038
包括利益 (千円)	7,537,409	4,021,959	5,068,470	147,369	3,669,957
純資産額 (千円)	40,231,016	43,182,619	47,048,314	45,219,993	47,950,283
総資産額 (千円)	81,317,834	83,622,452	91,064,623	89,890,695	98,809,807
1株当たり純資産額 (円)	1,026.09	1,112.24	1,199.24	1,166.11	1,226.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.21	99.41	58.12	8.87	13.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	42.9	42.5	41.2	39.5
自己資本利益率 (%)	12.6	9.3	5.0	0.8	1.1
株価収益率 (倍)	10.14	7.31	13.78	63.59	43.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,762,851	5,859,844	8,243,825	2,296,726	1,779,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,176,774	6,524,893	3,994,757	6,307,171	3,149,958
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,831	1,298,540	1,104,323	1,708,187	1,249,384
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	18,516,683	18,437,258	24,355,138	18,502,435	15,979,160
従業員数 (人)	3,745	3,350	3,278	3,243	2,995
(外、平均臨時雇用者数)	(373)	(354)	(320)	(317)	(485)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 2021年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 当社は、2025年3月21日付で、自己株式4,058,087株の消却を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	30,851,871	30,651,966	29,227,138	29,459,699	30,697,866
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,845,932	4,107,186	1,144,173	757,023	630,695
当期純利益 (千円)	3,216,736	3,059,318	873,410	209,225	322,431
資本金 (千円)	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	36,196,968	36,196,968	36,196,968	32,138,881	32,138,881
純資産額 (千円)	30,534,428	32,772,738	33,106,307	31,714,978	31,450,200
総資産額 (千円)	59,768,984	60,957,420	64,176,708	65,025,035	71,848,453
1株当たり純資産額 (円)	945.93	1,015.31	1,025.68	998.06	988.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	37.00 (25.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	99.65	94.78	27.06	6.50	10.14
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	53.8	51.6	48.8	43.8
自己資本利益率 (%)	11.1	9.7	2.7	0.6	1.0
株価収益率 (倍)	12.13	7.67	29.60	86.77	57.30
配当性向 (%)	18.31	29.54	103.47	430.77	276.13
従業員数 (人)	640	662	660	656	639
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	198.3 (102.0)	124.9 (107.9)	141.4 (152.5)	107.6 (150.2)	114.9 (202.2)
最高株価 (円)	1,790 (4,655)	1,260	980	855	708
最低株価 (円)	933 (2,307)	662	590	514	447

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2021年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び株主総利回りを算定しております。
- 3 当社は、2025年3月21日付で、自己株式4,058,087株の消却を行っております。
- 4 第59期1株当たり配当額37.00円は、中間配当額25.00円と期末配当額12.00円の合計となります。なお、2021年11月1日付で普通株式1株を4株の割合で株式分割を実施しておりますので、中間配当額25.00円は株式分割前の配当額、期末配当額12.00円は株式分割後の配当額となります。
- 5 2026年3月期の1株当たり配当額28.00円のうち、期末配当額14.00円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
- 6 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 7 当社は、2021年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第59期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

- 1963年 5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管並びに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 1965年 7月 水晶振動子部品の生産開始
- 1966年 8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 1970年11月 東京都に東京営業所を開設
- 1971年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 1973年 1月 兵庫県西脇市に黒田庄工場（現西脇工場）を新設
- 1974年 6月 兵庫県神崎郡に市川工場（現神崎工場）を新設
- 1976年 9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股份有限公司を設立
- 1976年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 1976年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 1977年 8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION（現 DAISHINKU（AMERICA）CORP.）を設立（現連結子会社）
- 1980年 6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 1980年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場（現鳥取事業所）を新設
- 1981年 5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所（旧株式会社文化堂百貨店）と合併（合併比率1：10）
- 1981年 9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL（H.K.）LTD.（現大真空（香港）有限公司）を設立（現連結子会社）
- 1982年 6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 1982年 7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION（現DAISHINKU（AMERICA）CORP.）カンサス駐在員事務所を開設
- 1983年 3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 1984年 1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 1984年 4月 徳島県吉野川市に徳島工場（現徳島事業所）を新設
- 1985年 3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場（現徳島事業所）を新設
- 1985年 3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 1985年 4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 1985年 6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 1987年 5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 1988年 3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL（SINGAPORE）PTE.LTD.（現DAISHINKU（SINGAPORE）PTE.LTD.）を設立（現連結子会社）
- 1988年 9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 1989年 4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 1989年 5月 商号を株式会社大真空に変更
- 1989年 7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT.KDS INDONESIAを設立（現連結子会社）
- 1991年 2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAISHINKU（DEUTSCHLAND）GmbHを設立（現連結子会社）
- 1991年 9月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 1993年 5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立（現連結子会社）
- 1993年 9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 1994年 4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 1994年 4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股份有限公司を設立
- 1994年 7月 中京出張所を愛知県名古屋市に移転し、名古屋営業所を開設
- 1995年 9月 鳥取工場（現鳥取事業所）に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 1995年11月 九州通信工業株式会社（現株式会社九州大真空）へ出資により子会社化（現連結子会社）
- 1996年 6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 1997年10月 イギリス ロンドンにDAISHINKU（U.K.）LTD.を設立
- 1998年 5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設
- 1999年 8月 DAISHINKU（AMERICA）CORP.カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設
- 1999年12月 加古川工場を閉鎖
- 2000年 3月 八重洲営業所を東京支店に統合

- 2001年 5月 天津大真空有限公司を増床
- 2002年 9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設
- 2003年 7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立（現連結子会社）
- 2003年 8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外
- 2003年 8月 加高電子股份有限公司の株式を取得により子会社化（現連結子会社）
- 2004年 1月 DAISHINKU(U.K.)LTD.をDAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHに統合
- 2004年 8月 東京支店内に東京営業所を開設
- 2004年 9月 加高電子股份有限公司に台湾大真空股份有限公司を合併
- 2004年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更
- 2005年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真空に移管
- 2009年 7月 東京支店を廃止
- 2009年 7月 東京営業所を東京都大田区に移転
- 2009年 9月 大阪営業所を大阪府吹田市に移転
- 2010年 3月 タイ バンコクにDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
- 2010年 7月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.ジョージア州の事務所をカリフォルニア州の事務所に統合
- 2012年 6月 中央研究所を増床
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
- 2013年11月 東京営業所を東京都品川区に移転
- 2015年 5月 大阪営業所の業務を国内営業部西日本営業課に移管
- 2015年11月 東京研究所を中央研究所に統合
- 2018年 6月 中国 東莞に製造子会社加高電子（東莞）有限公司を設立（現連結子会社）
- 2021年12月 徳島事業所にフォトリソ工程用クリーンルームを増床
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所プライム市場に移行
- 2022年 6月 監査等委員会設置会社へ移行
- 2024年 9月 兵庫県加古川市に本社工場を新設し移転
- 2025年 5月 東京営業所を東京都千代田区に移転
- 2025年 7月 名古屋営業所の業務を営業部西日本営業所に移管
- 2025年10月 ポーランド ワルシャワにDAISHINKU POLAND Sp. z o.o.を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社13社（以下当社グループという）により構成され、当社グループは、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

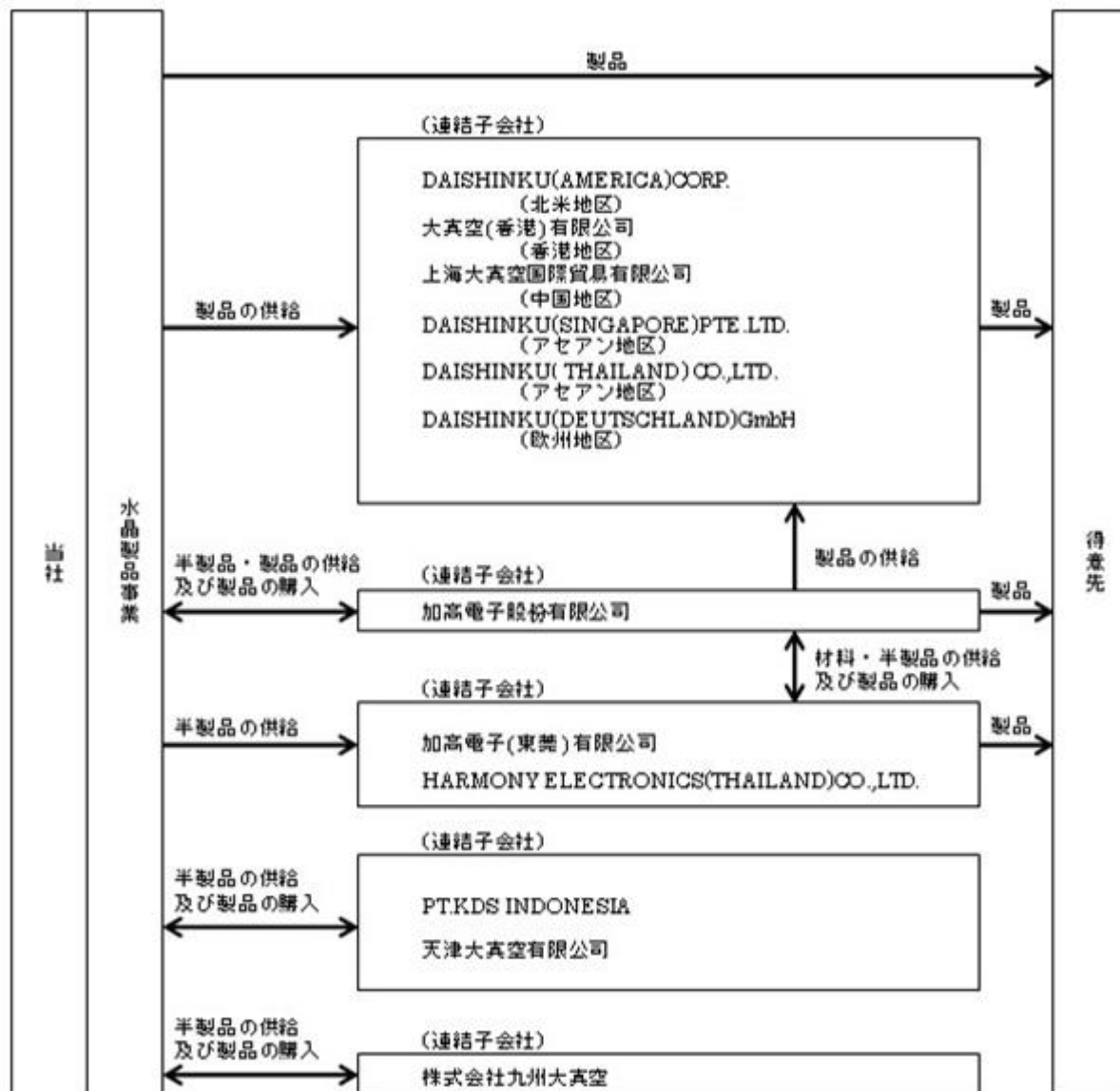
当社グループの事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕

当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（東莞）有限公司、HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.に製造を委託しております。

海外での販売は主に大真空（香港）有限公司等6社の販売子会社が行っております。

事業の主な系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引等
					当社役員(人)	当社従業員(人)	
(連結子会社) 大真空(香港)有限公司 (注)1,3	香港	千HK\$ 92,400	水晶製品事業	100.0	-	2	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA)CORP.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 1,500	水晶製品事業	100.0	-	3	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 5,773	水晶製品事業	100.0	-	2	当社製品のアセアン地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH(注)1,3	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 127	水晶製品事業	100.0	-	3	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)1	インドネシア ブカシ	千US\$ 27,900	水晶製品事業	100.0	-	5	当社がPT.KDSインドネシアの製品を購入しております。
天津大真空有限公司(注)1	中国 天津	千元 686,325	水晶製品事業	100.0	1	3	当社が天津大真空の製品を購入しております。
㈱九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	千円 20,000	水晶製品事業	100.0	-	3	当社が㈱九州大真空の製品を購入しております。
加高電子股份有限公司(注)1,3	台湾 高雄	千NT\$ 1,070,412	水晶製品事業	50.4	2	-	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
上海大真空国際貿易有限公司(注)1,3	中国 上海	千元 58,516	水晶製品事業	100.0	-	4	当社製品の中国地区の販売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.(注)1,2	タイ バンボン	千BAHT 623,900	水晶製品事業	99.3 (99.3)	-	-	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(深圳)有限公司(注)1,2	中国 深圳	千元 128,606	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	加高電子グループ内で製品の供給を担当しております。
加高電子(東莞)有限公司(注)1,2	中国 東莞	千元 90,000	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
DAISHINKU (THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 117,000	水晶製品事業	100.0	-	2	当社製品のアセアン地区の販売を担当しております。
(持分法適用関連会社) その他 1社							

(注)1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

- 3 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空（香港）有限公司	5,881,086	110,095	95,127	2,697,440	3,410,183
加高電子股份有限公司	13,596,130	141,701	21,461	17,983,146	28,394,161
上海大真空国際貿易有限公司	6,869,734	74,803	55,693	2,360,979	3,101,596
DAISHINKU(DEUTSCHLAND) GmbH	4,355,642	29,180	24,066	1,462,526	2,189,082

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営ビジョン

当社グループは社是である「信頼」を基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループであり続けたいと考えています。この「信頼」を合言葉とし、「人と人のつながり」を大切にす精神をもとに、社員全員の瞳が輝く企業を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

2019年11月の創業60周年を機に、当社初となる「10年長期経営計画」を策定しました。長期経営計画は、7つの基本戦略「OCEAN+2戦略」を掲げ、高い技術力と強い企業力によりお客様に必要とされ続けるリーディング企業を目指しています。

<10年長期経営計画>

「OCEAN+2戦略」の7つの基本戦略

One	キープロダクトのArkhシリーズを軸にIC内蔵などの一社供給
Cost	直材費の低減が可能なArkhシリーズによる低コスト域への挑戦
Element	コアテクノロジーである人工水晶の大型化/水晶ウエハの大判化と切断/研磨技術で 唯一無二の競争優位性
Alliance	価値創造を加速させるオープンイノベーション/コラボレーションでの共創
Niche	ニッチ市場における安定的な残存者利益の創出
+1	これまで培った育成技術をベースにさまざまな結晶へのチャレンジ
+2	新しい要素技術とともに新たな価値を創造するデバイスの開発

「OCEAN+2戦略」の7つの基本戦略、7年目の状況

One	Arkh.3Gウェアラブル向け大手メーカー採用が追い風
Cost	Arkh.2Gによる発振器(差動発振器)のコスト競争力が武器に
Element	水晶原石の大型化ウエハ取れ枚数UPにより、コストダウン加速
Alliance	同業他社への内蔵Arkh振動子販売戦略を推進中
Niche	水晶フィルタシェアNo.1の強みをフル活用
+1	新たな結晶育成へのチャレンジ継続中
+2	熱管理のパラダイムシフトを可能とするセンサー開発完了・事業化検討中

長期経営計画は3つのフェーズに分け、それぞれマイルストーンを設定しています。2024年4月より「第二中期経営計画 基盤確立」を推進しており、2027年3月期は、「OCEAN+2戦略」7年目を迎えます。市場環境としては、あらゆる機器への通信機能の融合や生成AIの普及拡大が、水晶デバイスの需要を牽引すると予想しております。水晶デバイスに対しては、高周波化が進むことが予想されます。この市場拡大による供給に対応するため、当社の研磨技術、組立技術の粋を集めたArkhシリーズの本格量産を進めております。

<中期経営計画>

第一中期	2022-2024年3月期	基盤整備フェーズ
第二中期	2025-2027年3月期	基盤確立フェーズ
第三中期	2028-2030年3月期	成長発展フェーズ

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の経済環境におきまして、先行き不透明な状況が続いていますが、デジタル化の進展に伴う半導体需要の拡大により、水晶デバイス市場はさらなる成長が見込まれます。特に、AIの発展による高速演算処理を必要とするAIデータセンターの増加、光トランシーバやエッジAIの普及は、通信データ量の増大と安定化への要求を高め、高周波デバイスである差動出力発振器の需要を一層押し上げます。また、スマートグラスなどのウェアラブル機器市場の拡大は、これまで以上に薄型・軽量な水晶デバイスへのニーズを生み出しています。しかし、こうした高まる市場ニーズに対し、水晶デバイス業界は製品の小型化/高性能化要求に伴う製造コストの増加、従来「1by1製造」に起因する生産効率の限界、および環境負荷への対応といった構造的な課題に直面しています。これらの課題に対処し、次世代の成長戦略を確固たるものとするため、当社は高度な水晶育成/加工技術から生まれたオリジナル製品「Arkhシリーズ」による革新的な「Arkh構想」を最重要経営戦略として位置づけ、全社一

丸となって推進しています。このArkh構想は、技術革新、市場戦略の転換、生産体制の変革を通じて、水晶デバイス業界にパラダイムシフトをもたらすものです。

Arkhシリーズは半導体製造プロセスにも用いられるフォトリソグラフィ技術やWLP（ウエハレベルパッケージ）技術を採用しており、セラミックパッケージなどの外部からの部材調達や導電性接着剤を不要とします。特に、Arkh.3Gは「小さく、軽いものは安い」という理想を体現した世界最薄の製品であり、将来的にはIC内蔵を目指しています。さらに、ウエハレベルでの一括加工のため、従来方式に対し、単位面積あたりで従来の5～7倍のアウトプットを実現し圧倒的なコスト優位性と生産性を確立しました。新工場建設に伴う大規模な投資やCO2排出を抑制することで、環境負荷の低減と収益性向上に貢献します。

Arkhシリーズの展開には製品ラインアップの拡充も重要な要素となります。Arkhシリーズ水晶振動子をICとともにセラミックパッケージに内蔵した水晶発振器「Arkh.2G」を開発しました。これは従来品と同等の外観/サイズであり、お客様にとって抵抗なく使い易い製品であるとともに、従来品の生産設備を流用することが可能な設計であるため、投資抑制にもつながり、優れたコストパフォーマンスを発揮します。

また、競合他社を戦略的パートナーと位置づけ、Arkhシリーズ水晶振動子を水晶発振器の「内蔵水晶振動子」として供給することで、業界標準化を推進してまいります。

サプライチェーンの強靱化も重要な課題です。Arkhシリーズは従来品に比べて、重油使用量が少なく、ヘリウムを使用しないなど地政学的リスクに強い製品であり、安定供給に大きく寄与します。今後も、製品サイズの小型化、コアテクノロジーである水晶ウエハの大判化の推進や連続的な技術革新を通じて、追随を許さない圧倒的な競争優位性を確立してまいります。そして、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進や自動搬送ロボットを導入したフルオート生産の開発を進め、労働人口減少時代において、優秀な若手から熟練工までを惹きつける「未来の工場」を具現化し、「社員の幸せ」と事業成長を両立させるという、持続可能な企業モデルを追求してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 気候変動に対する当社グループの取組み

当社グループは気候変動がビジネス及び社会に及ぼす影響を理解し、TCFD(*)提言に賛同するとともに、気候変動に関する財務情報の開示と管理の向上に取り組み、温室効果ガスの排出削減目標の設定や、定期的な気候変動リスク評価と適切な管理を通じて、新たな価値創造に取り組んでおります。

(*) Task Force on Climate-related Financial Disclosures 「気候関連財務情報開示タスクフォース」の略称

重要課題(マテリアリティ)である事業領域における「安定供給」と、環境領域における「環境対応」の両立により、継続的な企業成長に繋げてまいります。デバイスを構成する部品点数が少ない電子部品において、CO2排出抑制などの環境対応には製品設計と生産方式が重要であり、以下のように考えています。

- ・製品サイズを小さく/軽くする
- ・単位面積当たりアウトプット最大化
- ・一人当たりアウトプット最大化
- ・外部からの部品調達比率を抑える

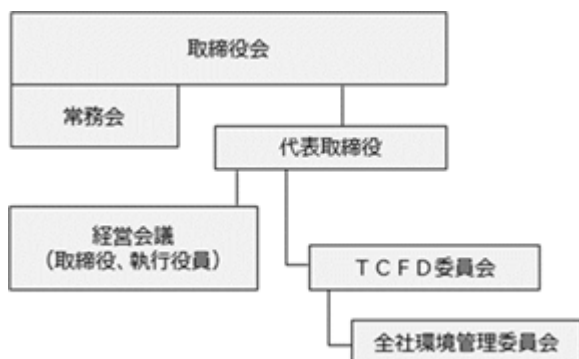
私たちはこれら理想的な生産方式と製品を中心とする当社オリジナルの取組みにより、つながる社会に貢献できる企業として成長し続けます。

ガバナンス

当社グループは、取締役会が気候変動課題について方針・戦略の決定と監督を行っています。効率的な監督のため、取締役会はTCFD委員会を設置し、代表取締役社長を委員長に、取締役、執行役員などで構成しています。

TCFD委員会は定期的開催され、気候変動の取組みを監督し、取締役会に報告します。主な決議事項は以下のとおりです。

- ・気候変動対策の基本方針
- ・環境負荷削減と気候変動対策
- ・対策の進捗確認
- ・活動内容の開示



また、全社環境管理委員会も定期的開催し、気候関連リスクと機会について実効性評価と見直しを行っています。この体制のもと、当社グループでは気候関連リスクにおける移行リスクに着目し、CO2削減に対する取り組みを強化する目的で、「2030年 チャレンジ カーボンニュートラル "Scope1+2"」を気候変動に関連する共通方針として掲げています。

戦略

当社はTCFD提言に基づいたフレームワークを参考に、2030年時点の外部環境の変化と気候変動が当社に及ぼす影響を分析しています。リスクと機会の分析において、気候変動の緩和に向けた移行リスクについては、政策や市場の変化を考慮し、物理的リスクに関しては、気候変動による自然災害の頻度と影響を考慮しています。

特定されたリスクと機会に対応するため、10年長期経営計画「OCEAN+2 戦略」に基づき、社会課題の解決に取り組めます。現時点では、影響が大きい要素について分析を行っていますが、今後は自社への財務的な影響についても引き続き分析を進める予定です。

気候変動に関連する主要なリスクと機会

気候関連リスク/機会		事業活動に与える影響	大真空グループの主な対応
移行リスク	政策/規制	カーボンプライシング CO2排出規制の強化や排出権取引によるコスト増加	単位面積当たりアウトプット最大化 - ウエハ大判化によるチップ取れ数UP - ウエハレベルパッケージ技術により設備の設置面積最小化 - 生産性向上 & CO2排出抑制 人工水晶の育成日数短縮と育成炉の省エネ化により、エネルギー消費量を削減 燃料転換によるCO2排出抑制 ボイラー等の電気化転換
	市場	顧客行動の変化 製品に対する省エネ、小型軽量化などの低炭素対応を顧客から求められる	小型/軽量製品によるCO2排出量削減
物理的リスク	急性	気候変動により台風・集中豪雨が増加し、事業場の浸水及び周辺道路の冠水など風水害が発生	BCP対応の一環として、複数の拠点で生産対応できる体制を整える
機会	製品及びサービス	低排出量製品の売上伸長	低排出量デバイスArkシリーズの開発
	エネルギー源	小型/低消費電力を実現した製品によりCO2排出量を削減	小型/軽量的水晶デバイスの開発 低消費電力の水晶デバイスの開発
	レジリエンス	サプライチェーンにおける風水害に対するレジリエンスの強化	外部調達比率を低減し、サプライチェーンの混乱に左右されないプロダクトを提案 樹脂モールド化 Arkシリーズを内蔵することで、需要の増加に伴うパッケージ材料の供給懸念を解決

リスク管理

当社グループでは、リスク予防に重点をおいた全社リスクマネジメント体制を構築/推進しています。取締役及び執行役員から責任者を選任しており、事業の継続・安定的発展を確保するために気候関連リスクだけでなく、さまざまなリスクの識別/把握を行っています。リスクへの対応に関して、私たちはサステナブル企業として持続的に成長するために、大真空の強みを最大限に活かし、重要課題(マテリアリティ)である事業領域における「安定供給」と環境領域における「環境対応」を解決し、両立させていくことを目指します。

目標と指標

当社グループは地球環境との調和を常に意識した活動を通じ、新たな価値を生み出し続け、エレクトロニクス社会の発展とサステナブル社会の実現に貢献します。

1. 2030年度目標/目標値

2030年度 Scope1+2 チャレンジ カーボンニュートラル
Scope3 CO2排出量 25%削減 (2023年度比)

環境に配慮した製品を安定的に供給し続け、CO2排出削減に取り組みます。

2. 2050年度目標/目標値

2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指します。

3. 具体的な削減施策

i. 環境負荷低減製品の開発	当社オリジナル製品Arkシリーズの開発、小型CO2回収モジュールの開発
ii. 製造プロセスの見直し	水晶ウエハの大判化、次世代フルオート生産の実現(DX化、無人化)、人工水晶の育成日数の短縮
iii. 再生可能エネルギーの導入	環境価値電力の調達、太陽光パネルの設置
iv. 環境負荷の少ない先進設備の導入	産業用ヒートポンプの設置(燃料転換によるCO2排出抑制)
v. その他	省エネ活動

4. SBTi (Science Based Targets initiative) 認定の取得

当社が設定した温室効果ガス排出削減目標について、パリ協定が定める「1.5 目標」を達成するための科学的根拠に基づいた目標であると認められ、2025年10月に国際的なイニシアチブである「SBTi」より認定を取得いたしました。

(2) 人的資本経営に対する当社の取組み

当社グループは、人的資本のさらなる価値向上を目指し、新たな人事戦略の柱として「3M活動」を推進しております。この「3M活動」は、「所得向上 (Money)」、「やりがい向上 (Motivation)」、「余裕捻出 (Margin)」の3つの側面からエンゲージメントを高めることで、従業員の潜在能力を100%引き出し、組織全体のパフォーマンス向上に繋げることを目的としています。

この取組みを通じて、当社の経営ビジョンである「社員全員の瞳が輝く企業」の実現を目指してまいります。具体的な活動内容、並びに指標および目標につきましては、以下のとおりです。

戦略

当社グループの人的資本の最大化について

当社グループは、人的資本の最大化、すなわち人財を価値創出の原動力と捉え、その潜在能力を最大限に引き出すことを人事戦略の重要な柱としております。変化する経営環境に柔軟に適応し、持続的な成長を実現するためには、それぞれの強みと志向を活かした配置と育成を通じて、最適な人財配置を実現することが不可欠であると認識しております。

この実現のため、当社グループでは「適所適材」と「適材適所」の最適な両立を目指しております。「適所適材」とは、社員の能力・経験・志向性を可視化した上で、各ポジションに求められる要件を明確にし、その要件に最適な人財を配置することで、戦略実現力の強化を図るものです。一方、「適材適所」とは、社員一人ひとりの「やりたい」という意欲と「できる」という強みを尊重し、モチベーションを引き出す配置を通じて、エンゲージメントの向上を図るものです。

これらの取組みを通じて、複数の専門性を持つ「二刀流・三刀流人財」の育成を促進し、組織力の強化と企業の継続的成長に結び付けてまいります。また、中長期的な視点では、各ポジションにおける人財要件のさらなる明確化と、その要件に合致する人財を戦略的に育成するための準備を進めてまいります。

当社グループの環境整備について

人的資本の最大化には、社員一人ひとりの働きがいの向上に加え、安心して業務に集中できる環境、働きやすさの追求、およびリスクリング等を通じた能力向上が不可欠であると認識しております。そのため、各種制度の拡充や安全衛生に関する取組みを推進し、職場環境の改善に努めております。

また、当社グループはグローバル企業として、多様な人財がそれぞれの強みを最大限に発揮し活躍することが、企業競争力強化の源泉であると考えております。性別、国籍、経歴等にかかわらず、全ての社員が成長意欲を持って、安心かつ安全に働ける職場環境の整備に継続的に取り組んでまいります。

具体的取組み内容

(人財育成)

社員の複数部門における定期的な職務ローテーションを実施し、多様な業務スキルの習得を促進してまいります。これにより、社員の多能工化を図るとともに、組織全体の生産性向上と柔軟な人財活用の実現を目指しております。加えて、継続的な能力向上と人的資本の最大化を目的として、自己啓発支援制度の拡充を進めております。具体的には、支援金額の増額に加え、本人負担額をゼロといたしました。また、語学、DX（デジタルトランスフォーメーション）、および技術を重点スキルと位置づけ、これらに関する資格取得奨励金の対象範囲も拡充しております。これらの施策を通じて、リスクリングを含む継続的な能力向上を促進し、人的資本の最大化を進めてまいります。

(働きがいの向上)

・いきいきと働ける職場づくり

従業員の働きがいと組織への貢献意欲を高めることが企業成長の重要な要素であると認識し、2023年度よりエンゲージメントサーベイを導入しております。本サーベイでは、その結果（スコア）を基に、課題抽出、原因分析、および改善活動へと繋がるPDCAサイクルを推進しております。

特に、従業員が「いきいきと働いているか」を示す指標を重要項目として位置づけ、このスコア向上に注力しております。この取組みを通じて、当社の経営ビジョンである「社員全員の瞳が輝く企業」の実現を目指してまいります。

(働きやすさの向上)

・安全で衛生的な職場環境構築

全ての従業員が安全かつ健康に業務に従事できる職場環境の構築を最重要課題の一つと位置づけております。労働災害ゼロを基本目標とし、「リスクゼロの現場、止まらない事業の両立」を実現すべく、安全衛生に関する取り組みを継続的に推進しております。

具体的な活動として、安全意識の徹底を図るための安全朝礼の実施、作業環境の改善に資する3S活動（整理・整頓・清掃）の強化、さらには潜在的な危険を早期に発見し対策を講じるためのリスクアセスメントの実施や、ヒヤリハット情報の収集と改善活動に全社を挙げて取り組んでおります。これらの活動を通じて、安全衛生活動の一層の強化と、従業員が安心して働ける職場環境の維持向上に努めてまいります。

（育児休業）

多様な人材がその能力を最大限に発揮し、長期的に活躍できる環境を整備することは、企業価値向上の重要な要素であると認識しております。このため、社員が家庭と仕事の両立を図れるよう、各種支援制度の充実に積極的に取り組んでおります。

具体的には、育児休業制度において、法定基準を上回る取得可能期間の設定や分割取得の導入などを整備しております。また、社員の育児負担軽減を目的としてベビーシッター利用支援制度の導入を進めるとともに、残業時間削減の取り組みを行うことで、安心して業務に取り組める環境を支援しております。

これらの取り組みの結果、女性の育児休業の取得率は、2013年以降実質100%を達成しており、引き続きこの水準の維持に努めてまいります。さらに、男性の育児休業につきましても、取得率が70%を超えておりますが、さらなる取得率向上を目指して対象者・上司への取得促進のための説明実施も新たに取り組んでおります。

（女性活躍推進）

ダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営戦略と位置づけ、特に女性社員がその能力を最大限に発揮し、長年にわたり活躍できる職場環境の整備に積極的に取り組んでおります。

働きやすい職場づくりを推進するため、以下の制度を導入しております。

育児期の社員が安心してキャリアを継続できるよう、子が1歳6ヶ月に達するまでの期間、勤務地を限定できる制度や1時間単位有給休暇制度を導入いたしました。また、女性社員を含む全社員の継続的なキャリア形成支援のため、自己啓発支援として支援対象資格の拡充や自己啓発費用の会社負担額を半額から全額負担へ拡充いたしました。さらに、女性社員の管理職登用の機会を拡大するため、これまで総合職社員のみを対象としていた管理職登用制度を改定し、転居を伴う転勤がない地域職社員も登用対象といたしました。

これらの取り組みを通じて、女性社員の勤続期間と女性管理職比率のさらなる向上を目指し、組織全体の活性化と企業価値の向上に努めてまいります。

指標及び目標

当社グループは、人的資本に関わる非財務指標として、以下を設定しております。

	目標	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性管理職比率（%）	7.0	3.1	4.1	5.0	6.1

（注）連結グループ会社において、それぞれ要件や基準が異なることにより記載が困難であるため、単体の指標のみの開示としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客であるスマートフォン、パソコンや薄型TV等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。水晶業界の構造的な問題に対しては、10年長期経営計画を完遂させることが対策となります。また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。その対応については、当社グループが掲げる品質目標であるゼロディフェクトの実現に努めております。なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、連結各社の強化など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。長期経営計画などにより将来の業績向上を示すことで理解いただけると考えます。

(2) 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。取り組みとしてグループ全体で与信管理を徹底、また新規及び回収遅延顧客については信用調査を必ず行うなど顧客管理の強化に努めています。

(3) 為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は2026年3月期において87.1%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対して大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支において為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。対応として債権債務の差額減少、為替予約等によりリスクヘッジに努めております。

(4) 金利変動について

当社グループの借入金残高は、2026年3月31日現在で36,689百万円（総資産の37.1%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。当社グループは、こうした金利変動リスクに対応するため、財務状況及び資金需要を踏まえた資金管理を行っております。

(5) 株価の変動リスクについて

当社グループは2026年3月31日時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約1,340百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。当社グループは、対象株式を取得することで得られる効果を定量的、定性的に測定し、当社の資金使途として適切かどうか検討した上で、毎年、取締役会において合理性を確認し、保有継続の可否及び株式数の見直しを実施しております。検証の結果、初期の保有目的を達成したもののや保有効果が薄れたと判断されたものについては、売却等を検討いたします。

(6) 特定の原材料及び部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましては、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ低コストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。これらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

外部の取引先に対して事業継続計画（BCP）をより実績的・効果的にするためにアンケートの実施や事業説明会を開催し、継続して改善を進めると共にリスクを考慮した安定在庫の確保・複数社の認定・共通部品化を進め、リスク低減に努めております。

(7) 新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要に対応できなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保証はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界及び市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。それらの対応として、開発テーマに関しては市場動向を見ながら四半期ごとに見直し、優先度を決めて市場需要に合致した開発を行っております。また、市場要求に照らし合わせ中期経営計画を立案し開発テーマに基づき開発を行っております。知的所有権に関しては、開発初期段階で関連技術分野の知的財産権を調査し、第三者の知的財産権を侵害しないようにしております。また、その後も定期的に発行される第三者の特許公報の内容を、分野ごとに決められた担当者がチェックする仕組みを運用しており、必要に応じて設計変更やライセンス契約の検討を行っております。

(8) 環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等が発生する可能性があります。環境規制の変化点の情報収集に努め、早期かつ適切に対応いたします。

(9) 不測の事故、自然災害（BCP）、感染症等について

当社グループは、地震や風水害等の自然災害や火災等の事故災害などの発生を想定し、安全対策や事業継続・早期復旧のための対策を講じておりますが、発生するリスクを全て回避するのは困難であり、当社グループの生産体制や事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。またテロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化等により当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。対応マニュアルの整備に努めるとともに、自然災害等に対応できる体制を強化してまいります。

感染症の拡大によるパンデミック等が発生した場合、その影響を最小限に抑えるため、当社グループの事業拠点では安全衛生対策を徹底して行っております。しかしながら、感染拡大やそれを受けた各国における経済活動抑制の方針が当社製品に対する需要の大幅な減少や当社事業拠点を含むサプライチェーンに損害を生じさせた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理（情報セキュリティ）について

当社グループでは信頼される企業であり続けるために、情報資産の保護を目的とした各種社内規程を定め、情報の適切な取り扱いに向けたルールやシステムの整備と改善に取り組んでいます。しかし、サイバー攻撃の手口は常に巧妙化しており、情報セキュリティは常に脅威にさらされています。巧妙化するサイバー攻撃に対し、最新のセキュリティ動向によるセキュリティマップを作成し、ツールによる対策強化と教育による社員のセキュリティに対する意識向上を継続的に取り組んでまいります。

加えて、今年度ISMS認証取得を目指し国際的な基準に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムの構築・運用を推進しております。これにより、PDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）を継続的に回す体制を確立し、情報漏洩や不正アクセス等のリスク低減をより一層強固なものとしてまいります。

(11) 競合の激化について

当社グループが属する水晶業界は日系企業との競争に加え、中国/台湾など海外メーカーが台頭しコモディティ化が加速するなど、競争激化による価格変動が収益に影響を及ぼす可能性があります。これらの対応として「新たなマーケットの創造」と「特定マーケットへの特化」を推進し、高付加価値な差別化商品の投入や、低価格マーケットでも利益を確保できる新しい技術を使った製品を投入してまいります。また、今後の水晶デバイスの核となるフォトリソ技術は必要不可欠であり、加えてウエハの大判化をはじめとする人工水晶育成から加工までの前工程技術を一層進化させることで、参入障壁を高めるとともに、ウエハの外部への販売も計画しております。

(12) 設備投資のリスクについて

当社グループでは、事業の維持・成長等のために、継続的な設備投資を必要としていますが、需要予測に大きな変動が生じた場合や設備納期リードタイムの長期化など外部環境の変化等により、計画どおりの収益が得られない可能性があります。上記変化などあらゆる条件を考慮する高いマーケティング能力を備え、早期の経営判断等によりリスク軽減に努めてまいります。

(13) 人材（人財）確保について

当社グループは、持続的な成長と企業価値向上を実現するためには、適切な人財の確保と育成が不可欠であると認識しております。しかしながら、少子高齢化社会の進展など、外部環境の変化に伴い、必要とする人財の確保が困難となる可能性があります。このような状況は、当社グループの事業活動及び業績、並びに財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、このリスクに対応するため、DX推進による省人化を継続的に進めていくことと、主力事業であるArkシリーズの開発に必要な優秀なエンジニアを中心に、若手および経験豊富なキャリア人財の積極的な採用を推進しております。また、人財の定着・育成においては、競争力のある賃金・評価制度や充実した教育研修制度の見直しを進めるとともに、エンゲージメントサーベイの活用を通じて、社員のエンゲージメント向上と、企業と社員のより一層の連携強化に努めております。

(14) コンプライアンスに関するリスクについて

当社グループでは、関係する法令や社内規程の遵守はもとより、社会からの期待や要請に適應するコンプライアンスの徹底に努めております。社員一人ひとりが誠実かつ公正な事業活動を行い、社会から信頼され続け企業の継続的な発展と持続可能な社会の実現に貢献できる企業を目指しております。

しかしながら、予期せぬ法令・諸規則の改正もしくは新設により、その遵守のための対策費用の発生や法規制違反による課徴金等の行政処分など、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、コンプライアンス体制の基礎として、企業理念及び行動基準並びにCSR行動規範を定め、当社グループ内においてコンプライアンスの重要性について周知徹底を図るとともに広く展開しております。また、コンプライアンス教育やCSR行動規範セルフチェックを定期的実施することで、社員のコンプライアンス意識の向上に努めております。さらに企業経営に深く関わる法規制については、適宜モニタリングを行い、法令遵守のための法規制管理を実施しております。

(15) ITシステムのBCP対策について

ハードウェアや人的ミスによる障害、サイバー攻撃などによるウイルス感染に加え、災害などによりITシステムに障害が発生した場合、システムダウンにより事業継続が困難になる可能性や、お客様に損害を与えることにより、賠償責任を負うリスクも発生いたします。当社グループではサーバーの定期的なバックアップ実施だけでなく、バックアップデータの遠隔地保管を実施しており、また、一部のサーバーに関しては堅牢なデータセンターでの運用も開始しており、情報資産の保護やBCPへの取り組みの一環として取り組んでおります。

(16) 労働安全衛生についてのリスク

当社グループにおいては、高所作業、高温作業、重量物の運搬作業など災害の発生リスクが比較的高い作業を行う職場があります。当社グループでは、社員が災害を被ることなく安心して働ける職場環境の整備を進めておりますが、万が一生産設備等に関わる重大事故や労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは、代表取締役社長を最高責任者とした全社労働安全衛生会議を設置し、その傘下に全社労働安全衛生連絡会、事業会社・事業場の安全衛生委員会を設置し、労働安全衛生管理に係る重要な方針や政策を審議・決定し、活動やモニタリングを実施しています。

また、各種法令や当社の労働安全衛生方針に基づき、安全衛生管理規程を制定し、従業員の安全と衛生の確保、快適な職場環境の実現と労働災害、通勤災害、重大事故撲滅に向けて、安全衛生活動を展開しています。

(17) 資金調達環境の変化におけるリスクについて

当社グループは、事業資金を銀行借入などで調達していますが、国際的な政情不安などの外的要因により金融市場が不安定になり、悪化した場合、資金調達が困難になったり、資金調達コストが増加する可能性があります。こ

れにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに対して、当社グループでは、自己資本比率の改善、資本効率の向上を図るなど財務健全性を向上させる取り組みを行うとともに、保有資産の見直しなどを含むキャッシュ・フロー創出力向上等に努めています。また、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しており、現金及び現金同等物の残高とあわせて十分な流動性を確保することで経営への影響の軽減を図っています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、国内においては、設備投資の堅調さや賃上げを背景とした個人消費の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国経済は個人消費が依然として勢いを欠き、設備投資の拡大ペースも鈍化が続くなど、回復は停滞傾向にありました。中国経済は、内需の停滞とデフレ圧力の継続により減速いたしました。さらに、中東情勢の緊迫化に伴う原油、ガス、ヘリウム等の天然資源供給不安や、AIデータセンターの需要増加に伴うメモリ半導体価格の急騰が世界経済の下振れ圧力として作用し、全体として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、高まる需要に対応するため、水晶発振器や高周波製品の生産体制強化、および自社オリジナル製品である「Ark（アーク）シリーズ」の拡販に注力いたしました。当社の国内事業所である鳥取、徳島事業所においてはArkシリーズの本格量産に向けた設備導入を進め、本社工場においては、次世代フルオート生産のパイロットライン導入に向けた取り組みを継続しました。また、国際見本市への出展を通じて、需要が急増するAIデータセンターや光トランシーバ向けなどに、Arkシリーズを中心とした競争優位性のある製品を展示し、多方面から高い注目を集めました。

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境としては、通信分野や民生分野ではメモリ半導体価格急騰の影響により需要が減少したものの、車載分野は堅調な推移を見せ、また産業分野においても設備投資の低迷から緩やかな回復基調へと転じました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,919百万円増加し、98,809百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,188百万円増加し、50,859百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,730百万円増加し、47,950百万円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は39,551百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1,133百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は734百万円（前年同期比78.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は420百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は7,427百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は1,053百万円（前年同期はセグメント損失842百万円）となりました。

北米は、売上高は2,701百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は67百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

欧州は、売上高は4,348百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

中国は、売上高は12,928百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント損失は49百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

台湾は、売上高は9,277百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は160百万円（前年同期比89.7%減）となりました。

アジアは、売上高は2,868百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント損失は148百万円（前年同期はセグメント利益85百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、棚卸資産の増加などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ2,523百万円減少し、当連結会計年度末には15,979百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は1,779百万円（前年同期は2,296百万円の獲得）となりました。これは主に棚卸資産の増加5,566百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は3,149百万円（前年同期比3,157百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,043百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は1,249百万円（前年同期は1,708百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の実行による収入6,445百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	16,944,904	2.3
中国(千円)	4,824,089	5.9
台湾(千円)	13,068,360	15.7
アジア(千円)	7,813,917	5.5
合計(千円)	42,651,271	3.4

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	7,470,234	13.1	988,974	7.0
北米	2,759,387	13.7	482,730	12.1
欧州	4,667,235	23.0	745,283	86.1
中国	13,757,991	6.7	3,556,980	29.5
台湾	7,364,629	27.4	2,726,531	42.5
アジア	2,779,878	0.5	725,497	7.7
合計	38,799,357	0.4	9,225,998	8.0

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,427,904	6.6
北米(千円)	2,701,319	10.2
欧州(千円)	4,348,613	11.5
中国(千円)	12,928,515	2.2
台湾(千円)	9,277,359	5.2
アジア(千円)	2,868,005	0.3
合計(千円)	39,551,717	2.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、下記のとおりです。

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産は98,809百万円であり、前連結会計年度末と比較して8,919百万円増加しております。これは原材料及び貯蔵品の増加などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は50,859百万円であり、前連結会計年度末と比較して6,188百万円増加しております。これは主に短期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は47,950百万円であり、前連結会計年度末と比較して2,730百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

これらにより自己資本比率は1.7ポイント減少して、39.5%となりました。

b. 経営成績

(売上高)

通信分野や民生分野ではメモリ半導体価格急騰の影響により需要が減少したものの、車載分野は堅調な推移を見せ、また産業分野においても設備投資の低迷から緩やかな回復基調へと転じました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.4%増加の39,551百万円となりました。そのうち、国内売上高は5,088百万円、海外売上高は34,462百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高が増加したことなどの影響により、前連結会計年度に比べ3.7%増加の30,367百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少などにより前連結会計年度に比べ4.3%減少の8,050百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差益235百万円を営業外収益に計上し、支払補償費753百万円を営業外費用に計上したことなどにより420百万円(前年比47.1%増)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(日本)

日本国内におきましては、全ての分野で販売が増加し、売上高は7,427百万円と前期に比べ456百万円(6.6%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1,053百万円と前期に比べ1,896百万円(前期はセグメント損失842百万円)の増益となりました。

(北米)

北米におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は2,701百万円と前期に比べ251百万円(10.2%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は67百万円と前期に比べ29百万円(75.2%増)の増益となりました。

(欧州)

欧州におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は4,348百万円と前期に比べ448百万円(11.5%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は51百万円と前期に比べ19百万円(61.2%増)の増益となりました。

(中国)

中国におきましては、全ての分野で販売が増加し、売上高は12,928百万円と前期に比べ276百万円(2.2%増)の増収となりましたが、生産稼働低下の影響などにより、セグメント損失(営業損失)は49百万円と前期に比べ58百万円(前期はセグメント利益9百万円)の減益となりました。

(台湾)

台湾におきましては、民生、通信向けなどの販売減少および台湾ドルの高騰による為替影響により、売上高は9,277百万円と前期に比べ509百万円(5.2%減)の減収となりました。減収に加え、労務費の増加などによりセグメント利益(営業利益)は160百万円と前期に比べ1,399百万円(89.7%減)の減益となりました。

(アジア)

その他アジアにおきましては車載向けなどの販売が増加し、売上高は2,868百万円と前期に比べ7百万円(0.3%増)の増収となりましたが、製品ミックスが悪化したことなどによりセグメント損失(営業損失)は148百万円と前期に比べ234百万円(前期はセグメント利益85百万円)の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資本の流動性については、下記のとおりです。

a. 財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、財務の健全性・資本効率・株主還元の観点からバランスのとれた最適な資本構成のもと、継続的に企業価値を向上させることを基本としております。財務の健全性については「負債資本倍率（DEレシオ）」や「自己資本比率」の改善を図り、資本効率については「株主資本利益率（ROE）」を、企業価値を高める目的として「投下資本利益率（ROIC）」を向上させることを目指してまいります。また、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の改善をさらに推進するとともに手元資金の活用などによりキャッシュ・フローの最大化と資金効率の改善を強化いたします。

b. 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備資金需要につきましては、当社グループの製品製造のための生産設備及び建物の購入等になります。

c. 資金調達

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。設備投資に必要な資金は、事業が生み出す営業キャッシュ・フロー及び手元流動性資金で賄うことを基本とし、また、長期経営計画の基盤確立となる第二中期経営計画の実現を可能にするための成長投資実行については、銀行借入又は資本市場からの調達も検討し、堅実かつ柔軟な資金調達を行うものとしています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

(1) パートナーシップに関する契約

(製品の販売に関する契約)

契約書名	パートナーシップ契約
契約会社名	SiTime Corporation
契約締結日	2015年10月27日
契約期間	2015年10月27日から2025年10月26日まで（期間満了の1年前までに契約終了の意思表示がない場合、更に自動更新されるものとする。）
主な契約内容	新市場でのシェア確保及び販売金額増加を目的としパートナーシップ契約を締結 ・MEMS Timing DeviceのKDSブランド販売

(2) 財務制限条項が付された借入金契約

相手方の属性	締結日	弁済期限	期末残高	担保の有無	財務制限条項
都市銀行	2022年3月28日	2029年3月30日	4,803百万円	なし	あり(注)1
都市銀行等	2024年3月29日	2027年9月30日	13,500百万円	なし	あり(注)2

(注)1 財務制限条項の内容は以下のとおりです。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の営業損益に関して、2期連続営業損失を計上しないこと。

2 財務制限条項の内容は以下のとおりです。

次の ~ の項目に対して2期連続不充足とならないこと。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失が計上されていないこと。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の当期損益に関して、当期損失が計上されていないこと。

各年度の決算期に係る棚卸資産回転期間が次の表に記載された当該決算期の基準値以下であること。

決算期	基準値
2025年3月に終了する決算期	5.5
2026年3月に終了する決算期	6.5
2027年3月に終了する決算期	6.0

各年度の決算期に係るNet Debt/EBITDA倍率が4.0以下であること。

各年の四半期末日における単体の試算表に含まれる単体の貸借対照表における現預金及び所要運転資金の合計金額を当該四半期末日における全ての本借入の元本残高の合計額以上にそれぞれ維持すること。

6【研究開発活動】

当社グループは水晶を利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品並びに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発活動は、高度化する社会のニーズに応える水晶デバイスを、蓄積された要素技術により積極的に提案することを目的とし現在69名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は1,854百万円でありました。5G対応スマートフォンの拡大やADAS（先進運転支援システム）の普及や電装化の進展により、カーエレクトロニクス用機器にも活発な動きがありました。それらの製品が市場に普及する中で水晶デバイスに求められるニーズを的確にとらえ、当社技術部門は小型・低背化、高周波化、高精度化、高機能化のほか、低消費電力化、耐環境性能の向上、環境配慮製品の創出など積極的な活動を展開しました。特にArkh.3Gでは小型、薄型化の特徴を生かして、高速小型光トランシーバ、IC内蔵、SIPモジュール向け顧客ニーズに的確にお応えいたします。また、ウエハレベルパッケージ工法（WLP）による高い生産性によって、安定供給と環境対応の達成を実現します。さらに今後は他製品への応用をすすめ、新製品の開発と拡充を図ってまいります。

(1) Arkhシリーズ関係

Arkh.3G 水晶振動子の製造コスト削減に取り組んでおります。使用する水晶ウエハを大判化することで生産能力を向上させるとともに、歩留の改善と安定的な製造を実現するために必要な製造技術の開発を進めます。将来的には6インチの水晶ウエハを使用して更なる低コスト化を図ります。

Arkh.2G セラミックパッケージにArkh.3Gを内蔵した水晶発振器の開発が完了しました。ラインナップはCMOS出力水晶発振器、差動出力水晶発振器、温度補償型水晶発振器に加え、簡易温度補償型差動出力発振器を揃えています。内部の水晶ブランクの代わりに完成したArkh振動子を使用することで組み立て歩留を向上させICやセラミックパッケージの材料費を削減することが可能となりました。Arkh.2Gはサイズバリエーションを拡充させ顧客のニーズにお応えします。

Arkh.6G Arkhタイプの高周波水晶振動子を開発しました。高周波化によって水晶片はますます薄くなり、組み立てには高度な技術が必要です。WLP工法であるArkhタイプの水晶振動子であれば、ウエハの状態で水晶片を製造しそのまま組み立てることができるため、高周波化に適した製造が可能です。

Arkh振動子を内蔵した高周波対応 Arkh.2G差動出力発振器を開発し、サンプル対応を開始いたしました。Arkh振動子搭載により、従来製品を超える625MHzまでの周波数対応を可能にし、高速大容量通信や車載用途など、多様な高周波市場のニーズに応えます。312.5MHzや625MHzといった高周波対応製品においては、歩留が低下し、製造コストの増加や供給の不安定化を招いていました。このため、高周波に対応しつつも、歩留の改善とコスト競争力の向上を両立することが業界全体の重要な課題となっています。当社のArkh.2Gは、独自のArkh振動子とウエハレベル全数検査・保証技術を駆使し、これらの課題を解決することで高周波対応と高歩留を両立する製品として開発しました。

(2) 水晶振動子、水晶発振器関係

小型低電圧対応のSPX0 DS0211SXN（外形寸法：2.0×1.6×0.7mm）、DS01612AN（外形寸法：1.6×1.2×0.5mm）を開発しました。小型高精度対応技術を採用した超小型1.2V対応のSPX0で、ADASカメラ、低電圧メモリICなどに対応します。データ通信の高速化、高機能化より動作時の発熱対策として低電圧動作に対応します。2026年度上半期より量産開始予定です。

高精度表面実装型TCXO DSA535SGC（外形寸法：5.0×3.2×1.35mm）を開発中です。クリップドサイン波、CMOS出力が選択可能であり、温度特性による周波数安定度は±0.1ppm max./ -40～+105 で広温度範囲にわたって準OCXOクラスの周波数安定度を実現します。スモールセル基地局、業務用無線基地局に対応します。2026年下半年に開発を完了させ、2027年上半年期より量産開始予定です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、全体で6,234百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計	
本社 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	6,258,985	55,304	1,800,759 (21)	661,845	8,776,895	161
中央研究所 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	213,950	63,748	773,046 (11)	10,500	1,061,246	50
神崎工場 (兵庫県神崎郡 市川町)	日本	水晶部品製造 設備	79,421	169,982	128,826 (12)	2,271	380,501	4
宮崎工場 (宮崎県児湯郡 川南町)(注2)	日本	水晶応用製品設備 他	159,900	200,420	57,809 (24)	8,897	427,028	-
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	日本	水晶応用製品 製造設備他	543,735	979,594	478,798 (31)	20,186	2,022,314	240
西脇工場 (兵庫県西脇市)	日本	水晶部品製造 設備	106,604	282,943	49,360 (15)	6,235	445,143	28
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	日本	水晶応用製品 製造設備他	881,377	1,307,196	1,225,369 (88)	8,577	3,422,520	133

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 宮崎工場の設備は全て(株)九州大真空へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	日本	水晶応用製品設 備他	17,235	290	33,451 (8)	39	51,017	49

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他(注1)	合計	
PT.KDS INDONESIA	インドネシア : プカシ	アジア	一般水晶振動子製造設備他	131,482	987,728	258,406(32)	174,505	1,552,122	985
天津大真空有限公司	中国 : 天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	401,059	1,423,724	-(-)	96,029	1,920,813	487
加高電子股份有限公司	台湾 : 高雄	台湾	一般水晶振動子製造設備他	508,313	2,761,296	630,243(6)	99,652	3,999,506	300
加高電子(深圳)有限公司	中国 : 深圳	台湾	一般水晶振動子製造設備他	-	108,647	-(-)	3,044	111,691	16
加高電子(東莞)有限公司	中国 : 東莞	台湾	一般水晶振動子製造設備他	95,206	867,200	-(-)	5,684	968,091	140
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD	タイ : バンポン	台湾	一般水晶振動子製造設備他	1,634,757	2,268,970	633,554(55)	200,722	4,738,004	294

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地(面積千㎡)	賃借期間	年間賃借料
天津大真空有限公司	中国 : 天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	64,516(45)	50年	3,443千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、4,800百万円ではありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金、補助金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
(株)大真空 徳島事業所	徳島県 吉野川市	日本	生産設備	2,200,000	-	自己資金、借入金、補助金	2026年4月	2027年3月
(株)大真空 鳥取事業所	鳥取県 鳥取市	日本	生産設備	900,000	-	自己資金、借入金、補助金	2026年4月	2027年3月
加高電子 股份有限公司	台湾 高雄	台湾	生産設備	500,000	-	自己資金、借入金	2026年4月	2027年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,138,881	32,138,881	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,138,881	32,138,881	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年11月1日 (注)1	27,147,726	36,196,968	-	19,344,883	-	5,781,500
2025年3月21日 (注)2	4,058,087	32,138,881	-	19,344,883	-	5,781,500

(注)1 当社は、2021年9月10日開催の取締役会決議により、同年11月1日付にて株式の分割(1株につき4株の割合をもって分割し、発行可能株式総数を2千6百万株から1億4百万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は27,147,726株増加し、36,196,968株となっております。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	24	30	189	70	91	14,286	14,691	-
所有株式数(単元)	61	79,921	6,533	51,951	20,226	659	161,025	320,376	101,281
所有株式数の割合(%)	0.02	24.95	2.04	16.22	6.31	0.21	50.26	100.00	-

(注) 自己株式334,951株は、「個人その他」に3,349単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	2,600	8.18
一般財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3番20号	2,400	7.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	992	3.12
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	979	3.08
長谷川宗平	兵庫県加古川市	973	3.06
大真空社員持株会	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6	794	2.50
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	640	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	569	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	1.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	504	1.58
計	-	10,960	34.46

(注)1 バークレイズ証券株式会社から2022年7月11日付で提出された訂正報告書により、2021年12月27日現在で1,173千株(3.24%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・キャピタル・セキュリティー ズ・リミテッド(Barclays Capital Securities Ltd.)	1,148	3.17
バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	24	0.07

(注)2 株式会社みずほ銀行から2022年12月22日付で提出された変更報告書により、2022年12月15日現在で1,743千株(4.82%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	96	0.27
アセットマネジメントOne株式会社	1,647	4.55

(注)3 野村アセットマネジメント株式会社から2024年1月22日付で提出された変更報告書により、2024年1月15日現在で1,904千株(5.26%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	47	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	1,857	5.13

(注)4 野村証券株式会社から2024年2月22日付で提出された変更報告書により、2024年2月15日現在で1,645千株(4.55%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	205	0.57
野村アセットマネジメント株式会社	1,439	3.98

- (注)5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2025年3月31日付で提出された大量保有報告書により、2025年3月24日現在で1,626千株(5.06%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、株式会社三菱UFJ銀行を除いて当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	478	1.49
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	155	0.48

- (注)6 三井住友信託銀行株式会社から2025年5月21日付で提出された変更報告書により、2025年5月15日現在で1,326千株(4.13%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	176	0.56
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	790	2.46
日興アセットマネジメント株式会社	360	1.12

なお、日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日にアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,702,700	317,027	-
単元未満株式	普通株式 101,281	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,138,881	-	-
総株主の議決権	-	317,027	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大真空	兵庫県加古川市野口町水 足179番地の6	334,900	-	334,900	1.04
計	-	334,900	-	334,900	1.04

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	560	327,320
当期間における取得自己株式	136	113,504

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡)	72	40,464	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	27,807	14,024,460	-	-
保有自己株式数	334,951	-	335,087	-

(注) 1. 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)」は、2025年5月13日開催の取締役会決議及び2025年6月27日開催の第62回定時株主総会決議に基づき実施した、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要であると考えております。

配当政策として、DOE(株主資本配当率)を指標に採用し、中期経営計画策定時に3年間のDOEミニマム値を設定するものとします。なお、2025年3月期~2027年3月期配当方針として、DOEミニマム2.8%とし、最終年度3.0%を目指します。

また、将来の事業拡大のための成長投資として設備投資や研究開発などの資金需要に備えるために、内部留保を活用する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

期末配当に関する配当金の総額445,255千円及び1株当たり配当額14円につきましては、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月12日 取締役会決議	445,260	14
2026年6月26日 定時株主総会決議(予定)	445,255	14

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、迅速かつ透明性のある公正な経営の実現およびグローバル企業として国際競争力のある経営を目指しております。また、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくこととしております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の職務執行の監督機能としては複数の社外取締役を含む取締役会を、監査等委員でない取締役の職務執行の監督機能としては監査等委員会をそれぞれ経営体制の基本としております。

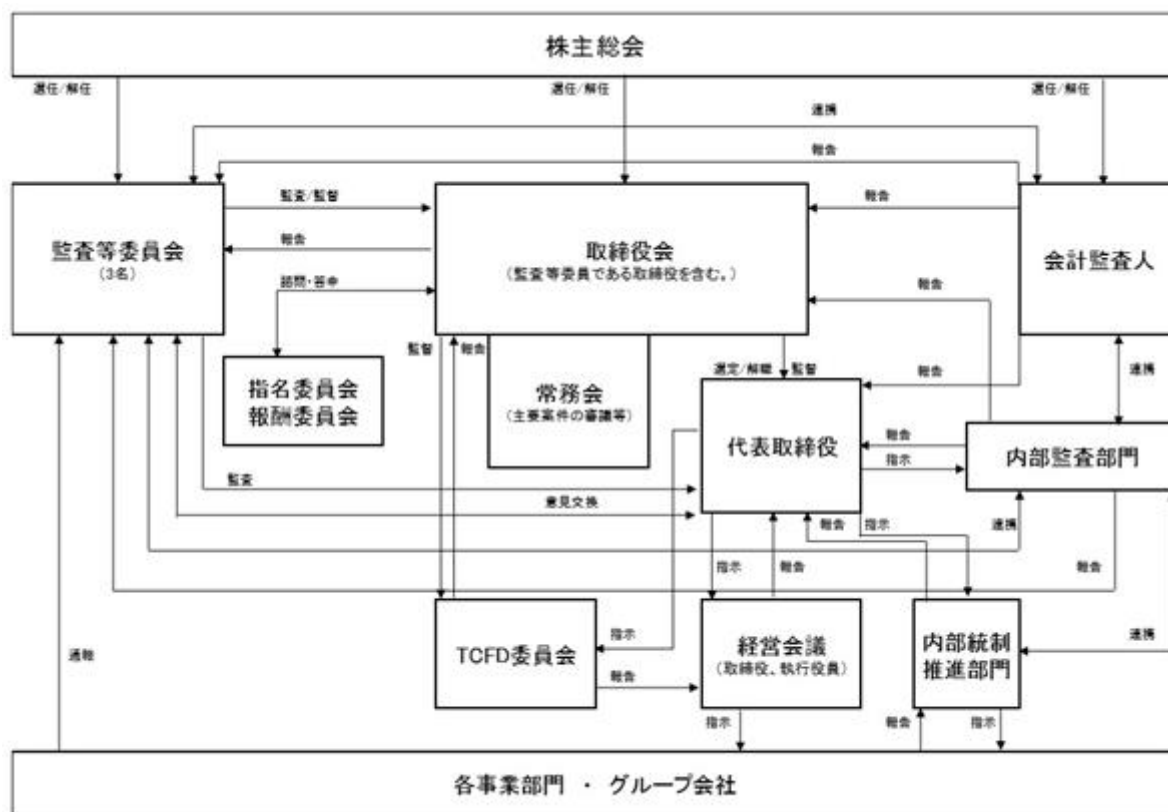
また、当社の常勤監査等委員につきましては、重要な会議に出席し職務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

また、会計監査人を設置し、会計に関する正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社は、企業経営全般にわたる内部監査機能のさらなる充実に向けて、内部体制の整備を検討してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



イ 企業統治体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社として、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

a) 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 長谷川晋平が議長を務めており、代表取締役会長 飯塚実、取締役 川崎正志、長谷川幸平、社外取締役 小寺利明、飯島敬子の取締役6名（うち社外取締役2名）、取締役（監査等委員） 広嶋敏郎、牛島慶太、花崎敏明の3名（うち社外取締役2名）で構成されております。

当社の取締役会は、迅速で機動的な経営の実現を目指し、社外取締役による問題提起を含めて自由闊達で建設的な議論・意見交換に努めるため、月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催しております。具体的な検討内容は、会社組織の変更、重要な人事の決定、決算の承認、事業計画の決定、重要な投資、内部統制システムの整備、その他重要な業務執行に関する事項等であります。

当社の取締役会は、専門知識や経験等の異なる取締役で構成し、企業経営における透明性、健全性向上並びに効率性を重視した迅速かつ確実な対応ができる員数として監査等委員である取締役を除く取締役を7名以内、監査等委員である取締役を4名以内、その任期を監査等委員である取締役を除く取締役は選任後1年以内、監査等委員であ

る取締役は2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定款に定め、株主総会にて選任しております。

なお、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合、社外取締役 小寺利明の退任に伴い、社外取締役に戸梶奈都子が務める見込みです。

b) 常務会

当社の常務会は、代表取締役社長 長谷川晋平が議長を務めており、代表取締役会長 飯塚実、取締役 川崎正志、長谷川幸平の4名で構成され、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行の決定を行っております。

なお、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合も構成員に変更はない見込みです。

c) 監査等委員会

当社の監査等委員会は、取締役（監査等委員）広嶋敏郎、牛島慶太、花崎敏明の3名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役の職務の執行の監査やその他法令及び「監査等委員会規程」等により定められた役割・責務を認識し、独立した客観的な立場において、適法性及び妥当性のある適切な監査を実施しております。監査等委員会は、月1回定期的に開催し、社外取締役からの客観的な意見・見解を柔軟に取り入れ、監査等委員会の実効性を確保の上適切に運営しております。

なお、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合、社外取締役 牛島慶太の退任に伴い、社外取締役 平澤裕紀子が務める見込みです。

d) 経営会議

当社の経営会議は、業務執行取締役及び執行役員によって構成され、個別経営課題に対し実務的観点から協議を行っております。

e) 指名委員会

当社の指名委員会は、社外取締役 小寺利明が委員長を務めており、代表取締役会長 飯塚実、社外取締役 飯島敬子の3名で構成されております。取締役の指名に係る評価及び決定プロセスの公平性、透明性、客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。

なお、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合、社外取締役 小寺利明の退任に伴い、社外取締役 戸梶奈都子が務め、委員長は飯島敬子が務める見込みです。

f) 報酬委員会

当社の報酬委員会は、社外取締役 牛島慶太が委員長を務めており、代表取締役社長 長谷川晋平、社外取締役 花崎敏明の3名で構成されております。取締役の報酬に係る評価及び決定プロセスの公平性、透明性、客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。

なお、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合、社外取締役 牛島慶太の退任に伴い、社外取締役 平澤裕紀子が務め、委員長は花崎敏明が務める見込みです。

□ 当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監督等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2022年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。また、取締役会における重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役へ委任することができ、経営の迅速性、機動性も確保しております。

経営の監督・監査機能について、中立的・客観的な立場から取締役の職務執行を監督・監査する体制が整っていると考えており、現状のコーポレート・ガバナンス体制は、適切かつ有効的なものと認識しております。

企業統治に関するその他の事項

a) 内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動がとられるように「CSR行動規範」を定めております。また、その徹底を図るため、取締役自ら率先し、役職員への周知徹底を図っております。

また、リスクマネジメント部を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営しております。

b) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定めており、当社を取巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と総合的管理を行っております。

また、不測の事態が発生した場合には、適切な処置のために対策本部の設置など、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危機管理体制の展開を行うものいたします。

c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社ごとに責任担当者を決定し、事業の統括管理を図っております。また、定期的に報告会を開催する他、適宜重要事項を各子会社の代表者に報告させ、必要に応じて指導、改善を行うものいたします。

d) 取締役の定数

当社の監査等委員である取締役を除く取締役は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨、定款で定めております。

e) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨、定款に定めております。

f) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八 取締役の責任免除

- ・当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
- ・当社は、取締役等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する会社役員賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償請求がなされた場合における損害等を填補することとしております。ただし、被保険者の故意又は重過失による法令違反に起因する損害賠償請求は当該保険契約により填補されません。なお、保険料は全額当社が負担しております。

g) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h) 開催頻度及び個々の出席状況について

第63期の取締役会、任意の指名委員会、任意の報酬委員会の開催頻度及び出席状況は、以下のとおりであります。

氏名	当社における地位 (当事業年度末時点)	取締役会		
		開催回数	出席回数	出席率
飯塚 実	代表取締役会長	12回	12回	100%
長谷川 晋平	代表取締役社長	12回	12回	100%
川崎 正志	取締役	12回	12回	100%
長谷川 幸平	取締役	12回	12回	100%
小寺 利明	社外取締役	12回	12回	100%
飯島 敬子	社外取締役	12回	12回	100%
広嶋 敏郎	取締役(常勤監査等委員)	12回	12回	100%
牛島 慶太	社外取締役(監査等委員)	12回	12回	100%
花崎 敏明	社外取締役(監査等委員)	12回	12回	100%

(: 取締役会議長)

(注) 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

氏名	当社における地位 (当事業年度末時点)	任意の指名委員会			任意の報酬委員会		
		委員	開催	出席	委員	開催	出席
飯塚 実	代表取締役会長	○	3回	3回			
長谷川 晋平	代表取締役社長				○	3回	3回
川崎 正志	取締役						
長谷川 幸平	取締役						
小寺 利明	社外取締役		3回	3回			
飯島 敬子	社外取締役	○	3回	3回			
広嶋 敏郎	取締役(常勤監査等委員)						
牛島 慶太	社外取締役(監査等委員)					3回	3回
花崎 敏明	社外取締役(監査等委員)				○	3回	3回

(: 委員長、○ : 委員)

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の取締役の状況は、以下のとおりです。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 -TI推進室 室長	飯塚 実	1961年9月14日	1985年 4月 当社入社 2004年 2月 当社中央研究所第一研究室長 2014年 6月 当社取締役 2014年 7月 当社中央研究所副所長 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役 2015年 4月 当社生産本部長 2017年 1月 当社プロダクト本部長 2017年 4月 当社常務取締役 2018年 7月 当社事業統括担当 2019年 4月 当社専務取締役 2019年10月 当社取締役副社長 当社技術開発室長 2021年 7月 当社代表取締役社長 2025年 1月 当社事業統括兼生産本部長兼開発室長 2025年 5月 当社事業統括兼生産本部長 2026年 1月 当社代表取締役会長（現任） 2026年 6月 当社 -TI推進室 室長（現任）	(注) 4	74
代表取締役社長	長谷川 晋平	1979年2月11日	2006年 1月 当社入社 2017年 1月 当社調査部長 2018年 7月 当社執行役員 当社営業本部副本部長 2018年10月 当社営業戦略部長 2019年 4月 当社事業統括副担当 2020年 4月 当社営業本部副本部長 2020年 6月 当社取締役 2022年 4月 当社常務執行役員 当社社長室長 2023年 1月 当社専務執行役員 当社営業本部長 2024年 4月 当社事業統括兼営業本部長 2024年 6月 当社常務取締役 2025年 1月 当社副事業統括 2025年 6月 当社取締役 当社専務執行役員 当社事業統括 2026年 1月 代表取締役社長（現任）	(注) 4	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 素材本部 本部長	川崎 正志	1955年12月12日	1978年 3月 当社入社 1990年11月 当社鳥取第二工場技術部長 2002年 4月 当社生産技術部長 2004年 7月 当社徳島事業所長 2008年 7月 天津大真空有限公司總經理 2015年 4月 当社神崎工場長 2016年 4月 当社素材事業部長 2018年 7月 当社執行役員 当社素材本部長 2020年 6月 当社取締役 2021年 7月 当社常務取締役 2023年 1月 当社管理本部長兼素材本部長 2024年 4月 当社素材本部 本部長(現任) 2025年 6月 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)4	36
取締役 常務執行役員 管理統括兼 管理本部 本部長	長谷川 幸平	1981年3月14日	2003年 4月 当社入社 2017年 1月 当社新構造プロダクトグループ長 2018年 7月 当社執行役員 当社新構造事業推進本部長 2020年 4月 当社新事業推進本部長 2022年 4月 当社上級執行役員 当社アライアンス推進室長 2024年 1月 当社常務執行役員 2024年 6月 当社取締役 2024年 7月 当社管理統括(現任) 2025年 6月 当社取締役常務執行役員(現任) 2025年10月 当社管理本部 本部長(現任)	(注)4	33
取締役	小寺 利明	1963年7月25日	1992年 4月 小寺会計事務所入所 1992年 9月 税理士資格取得 2007年 6月 当社監査役 2015年 6月 当社取締役(現任)	(注)4	24
取締役	飯島 敬子	1965年5月29日	1995年 4月 裁判官任官(札幌、千葉、大阪、松江、京都にて勤務) 2009年 3月 退官 2009年 6月 弁護士登録(現任) 2016年 6月 当社取締役(現任) 2022年 6月 京福電気鉄道株式会社監査役(現任) 2024年 3月 オプテックスグループ株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3
取締役 (常勤監査等委員)	広嶋 敏郎	1961年8月8日	1984年 4月 当社入社 1999年 4月 当社黒田庄工場長 2002年 4月 当社購買部長 2015年 4月 当社生産管理部長 2016年 4月 当社生産部長 2018年 7月 当社執行役員 当社生産本部長兼生産管理部長 2020年 6月 当社取締役 2022年 4月 当社常務執行役員 2022年10月 当社生産本部長兼生産管理部長兼生産管理課長 2023年 4月 当社生産本部長 2024年 4月 当社副事業統括 2024年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	牛島 慶太	1953年7月28日	1979年 4月 大阪国税局採用 2007年 7月 三木税務署長 2008年 7月 大阪国税局調査第一部国際情報第一課長 2010年 7月 大阪国税局調査第一部調査審理課長 2011年 7月 大阪国税局調査第一部調査管理課長 2012年 7月 総務部次長 2013年 7月 堺税務署長 2014年 8月 牛島慶太税理士事務所代表(現任) 2015年 6月 当社監査役 2016年 2月 マルカキカイ株式会社(現株式会社マルカ)監査役 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	花崎 敏明	1952年5月25日	1977年 4月 大阪国税局採用 2006年 7月 柏原税務署長 2007年 7月 大阪国税局調査第一部広域情報管理課長 2009年 7月 大阪国税局調査第一部調査統括課長 2010年 7月 富田林税務署長 2011年 7月 大阪国税局課税第一部国税訟務官室長 2012年 7月 姫路税務署長 2013年 8月 花崎税理士事務所代表(現任) 2016年 6月 当社監査役 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	11
計					212

- (注)1 取締役 小寺利明及び飯島敬子は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員) 牛島慶太及び花崎敏明は、社外取締役であります。
- 3 代表取締役社長 長谷川晋平と取締役 常務執行役員 管理統括兼管理本部本部長 長谷川幸平は、兄弟であります。
- 4 2025年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 5 2024年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

2.2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。
なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。
男性6名 女性3名（役員のうち女性の比率33.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 -TI推進室 室長	飯塚 実	1961年9月14日	1985年 4月 当社入社 2004年 2月 当社中央研究所第一研究室長 2014年 6月 当社取締役 2014年 7月 当社中央研究所副所長 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役 2015年 4月 当社生産本部長 2017年 1月 当社プロダクト本部長 2017年 4月 当社常務取締役 2018年 7月 当社事業統括担当 2019年 4月 当社専務取締役 2019年10月 当社取締役副社長 当社技術開発室長 2021年 7月 当社代表取締役社長 2025年 1月 当社事業統括兼生産本部長兼開発室長 2025年 5月 当社事業統括兼生産本部長 2026年 1月 当社代表取締役会長（現任） 2026年 6月 当社 -TI推進室 室長（現任）	(注) 4	74
代表取締役社長	長谷川 晋平	1979年2月11日	2006年 1月 当社入社 2017年 1月 当社調査部長 2018年 7月 当社執行役員 当社営業本部副本部長 2018年10月 当社営業戦略部長 2019年 4月 当社事業統括副担当 2020年 4月 当社営業本部副本部長 2020年 6月 当社取締役 2022年 4月 当社常務執行役員 当社社長室長 2023年 1月 当社専務執行役員 当社営業本部長 2024年 4月 当社事業統括兼営業本部長 2024年 6月 当社常務取締役 2025年 1月 当社副事業統括 2025年 6月 当社取締役 当社専務執行役員 当社事業統括 2026年 1月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	23
取締役 専務執行役員 素材本部 本部長	川崎 正志	1955年12月12日	1978年 3月 当社入社 1990年11月 当社鳥取第二工場技術部長 2002年 4月 当社生産技術部長 2004年 7月 当社徳島事業所長 2008年 7月 天津大真空有限公司総経理 2015年 4月 当社神崎工場長 2016年 4月 当社素材事業部長 2018年 7月 当社執行役員 当社素材本部長 2020年 6月 当社取締役 2021年 7月 当社常務取締役 2023年 1月 当社管理本部長兼素材本部長 2024年 4月 当社素材本部 本部長（現任） 2025年 6月 当社取締役（現任） 当社専務執行役員（現任）	(注) 4	36

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 管理統括兼 管理本部 本部長	長谷川 幸平	1981年3月14日	2003年 4月 当社入社 2017年 1月 当社新構造プロダクトグループ長 2018年 7月 当社執行役員 当社新構造事業推進本部長 2020年 4月 当社新事業推進本部長 2022年 4月 当社上級執行役員 当社アライアンス推進室長 2024年 1月 当社常務執行役員 2024年 6月 当社取締役 2024年 7月 当社管理統括(現任) 2025年 6月 当社取締役常務執行役員(現任) 2025年10月 当社管理本部 本部長(現任)	(注)4	33
取締役	飯島 敬子	1965年5月29日	1995年 4月 裁判官任官(札幌、千葉、大阪、松江、京都にて勤務) 2009年 3月 退官 2009年 6月 弁護士登録(現任) 2016年 6月 当社取締役(現任) 2022年 6月 京福電気鉄道株式会社監査役(現任) 2024年 3月 オプテックスグループ株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3
取締役	戸梶 奈都子	1964年6月16日	2013年12月 株式会社フジオフードシステム入社 2020年 4月 神戸大学大学院経営学研究科准教授(現任) 2026年 6月 当社取締役(就任予定)	(注)4	-
取締役 (常勤監査等委員)	広嶋 敏郎	1961年8月8日	1984年 4月 当社入社 1999年 4月 当社黒田庄工場長 2002年 4月 当社購買部長 2015年 4月 当社生産管理部長 2016年 4月 当社生産部長 2018年 7月 当社執行役員 当社生産本部長兼生産管理部長 2020年 6月 当社取締役 2022年 4月 当社常務執行役員 2022年10月 当社生産本部長兼生産管理部長兼生産管理課長 2023年 4月 当社生産本部長 2024年 4月 当社副事業統括 2024年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	花崎 敏明	1952年5月25日	1977年 4月 大阪国税局採用 2006年 7月 柏原税務署長 2007年 7月 大阪国税局調査第一部広域情報管理課長 2009年 7月 大阪国税局調査第一部調査統括課長 2010年 7月 富田林税務署長 2011年 7月 大阪国税局課税第一部国税訟務官室長 2012年 7月 姫路税務署長 2013年 8月 花崎税理士事務所代表(現任) 2016年 6月 当社監査役 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	11
取締役 (監査等委員)	平澤 裕紀子	1964年3月17日	1982年 4月 大阪国税局入局 2017年 7月 海南税務署長 2022年 7月 門真税務署長 2024年 9月 平澤裕紀子税理士事務所代表(現任) 2025年 6月 ホシデン株式会社社外取締役(現任) 2026年 6月 当社取締役(監査等委員)(就任予定)	(注)5	-
計					191

- (注)1 取締役 飯島敬子及び戸梶奈都子は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員) 花崎敏明及び平澤裕紀子は、社外取締役であります。
- 3 代表取締役社長 長谷川晋平と取締役 常務執行役員 管理統括兼管理本部本部長 長谷川幸平は、兄弟であります。
- 4 2026年6月26日開催予定の定時株主総会終結の時から1年間
- 5 2026年6月26日開催予定の定時株主総会終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役小寺利明氏は、当社の株式24,700株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役飯島敬子氏は、当社の株式3,200株を所有しております。当社は、社外取締役飯島敬子氏が共同代表であるパーク綜合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その報酬額は僅少であります。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役牛島慶太氏は、当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役花崎敏明氏は、当社の株式11,800株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項である「独立性基準」を参考にしております。

社外取締役は、職務遂行に必要な専門的な知見及び豊富な経験により、中立的な立場から適切な意見を述べることができ、当社の企業統治において経営の監督機能を発揮しております。

(注)2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合、社外取締役 小寺利明の退任に伴い、社外取締役に戸梶奈都子加わる見込みです。また、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合、社外取締役 牛島慶太の退任に伴い、社外取締役 平澤裕紀子が加わる見込みです。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、当社は社外取締役4名を選任しております。社外取締役3名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外取締役1名は弁護士として企業法務に関して相当程度の知見を有しており、いずれの社外取締役も経営側から独立・中立的立場で取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を把握し、適切な意見を述べることで経営監視の実効性を図っております。

当社は、会社業務に精通した監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名で構成された監査等委員会を月1回定期的に開催し、社外取締役からの客観的な意見・見解を柔軟に取り入れ、監査の充実を図っております。

内部監査部門といたしまして、当社に監査課(2名)を設置し、内部統制モニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査まで行っております。

監査等委員会は会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査課の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、内部統制機能を所管するリスクマネジメント部等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査等委員会監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査等委員である取締役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、期中レビュー、期末監査に関し、年6回の定期報告会を開催するなど、意見交換や情報交換により意思疎通を図っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会の組織、人員、手続き

当社の監査等委員会は常勤監査等委員である1名の取締役及び非常勤監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成され、監査等委員会が定めた監査の方針及び実施計画に従って、取締役の職務執行の適法性や妥当性、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性に関する監査を行い、監査報告書を作成しております。

なお、常勤監査等委員である広嶋敏郎は、当社における長年にわたる生産部門の業務執行責任者、常務執行役員としての経歴があり、当社業務に関する豊富な経験と知識並びに経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。非常勤監査等委員である牛島慶太、花崎敏明は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は、会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査課の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、内部統制機能を所管するリスクマネジメント部等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査等委員会監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査等委員会と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、会計監査人の監査計画、期末監査、期中レビュー等に関し定例報告会を開催するほか、監査等委員が実地

棚卸に関する会計監査人の立会いに同行、また社内監査時に立会いするなど、意見交換や情報交換によって効率的な監査業務遂行に努めております。

b. 監査等委員会の開催頻度及び個々の監査等委員である取締役の出席状況

監査等委員会は、常勤監査等委員である同委員会委員長を議長として、原則月1回、必要に応じて臨時で開催しております。当事業年度において、監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
取締役 (常勤監査等委員) 広嶋 敏郎	14回	14回	100%
社外取締役 (監査等委員) 牛島 慶太	14回	14回	100%
社外取締役 (監査等委員) 花崎 敏明	14回	14回	100%

c. 監査等委員会における具体的な検討内容

- ・ 監査報告書の作成
- ・ 監査方針、監査計画及び業務分担等の策定
- ・ 内部統制の整備運用状況監査
 内部統制事務局の年度計画、内部統制年次報告書、内部監査部門のモニタリング状況と結果、内部通報の状況
- ・ 内部監査部門監査結果の妥当性
- ・ 会計監査人監査の相当性
 監査計画と監査報酬、監査の方法及び監査の結果、期中レビューの結果、監査法人の職務の遂行が適正に行われることを確保する体制、独立性
- ・ 会計監査人との監査の状況についての情報交換及びKAMについての諸協議
- ・ 会計監査人の再任/不再任
- ・ 監査等委員である取締役以外の取締役の選任等並びに報酬についての意見陳述の要否
- ・ 会社情報の開示状況の適切性
- ・ 剰余金の分配可能額と配当の適法性

d. 常勤監査等委員の主な活動状況

常勤監査等委員は、監査等委員会にて策定された監査方針、監査計画等に基づき、監査活動を行いました。主な活動の内容は次のとおりであります。なお、これらの活動を通じて得られた情報は、監査等委員会において共有して非常勤監査等委員の円滑な活動を支援するとともに、非常勤監査等委員からは客観的、専門的な意見を仰いでおります。

- ・重要会議への出席
取締役会、経営会議、方針発表会、実績報告会、営業本部会、生産本部会議、品質会議、管理本部会議
- ・重要な決裁書類、会議議事録等の閲覧
稟議決裁一覧表、定時株主総会議事録、取締役会議事録、指名委員会議事録、報酬委員会議事録、経営会議議事録、内部監査監査結果報告書、子会社株主総会招集通知、子会社株主総会議事録、子会社取締役会議事録、営業本部会議事録、生産本部会議議事録、品質会議議事録、管理本部会議議事録、TCFD委員会議事録、子会社月次決算書、接待交際費・会費寄附金・雑費明細表
- ・往査、立会い
本社、事業所の往査、子会社へはWEB会議及び往査実施
期末実地棚卸の立会い、内部監査部門の監査立会い
- ・取締役会、監査等委員会での意見表明
- ・会社法内部統制関連
内部統制事務局の年度計画への意見表明、事務局の部門指導時に助言、部門リスク管理の進捗及び運用状況チェック
- ・会計監査人との連携
監査結果報告会、期中レビュー報告会、監査計画報告会
監査上の主要な検討事項（KAM）に関する協議

内部監査の状況

内部監査状況につきましては、当社に監査課（2名）を設置し、当社グループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証しております。

内部監査の実効性を確保するため、内部監査結果は問題点の改善・是正に関する提言を付して、最高経営者、取締役会、監査等委員会に直接報告を行っております。監査等委員会による監査及び内部監査、会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため情報共有、意思疎通を図りながら、効率的で実効性のある監査を実施しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

SCS国際有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

10年間

ハ 業務を執行した公認会計士

梅田 佳成

山林 貴裕

ニ 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他1名となります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「倫理規則」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。その他会計監査人の職務を適切に執行することが困難と認められる場合には、当社監査等委員会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

へ 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）及び日本公認会計士協会の実務指針（品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」及び監査基準報告書220「監査業務における品質管理」）に従って、適切に整備・運用している旨の報告を受けました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、SCS国際有限責任監査法人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,600	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,600	-	40,000	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（SCS-Invictusグループ）に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	399	1,833	575
計	-	399	1,833	575

（注）1 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、第1四半期及び第3四半期の訂正後の四半期連結財務諸表、並びに半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬1,100千円が含まれております。

2 非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

（前連結会計年度）

連結子会社の非監査業務の内容は、連結子会社PT.KDS INDONESIAにおける税務申告書作成支援業務であります。

（当連結会計年度）

連結子会社の非監査業務の内容は、連結子会社PT.KDS INDONESIA及び大真空（香港）有限公司における税務申告書作成支援業務であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である加高電子股份有限公司は、資誠聯合会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として16,544千円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である加高電子股份有限公司は、資誠聯合会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として17,311千円支払っております。

二 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等の報酬は、当社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査等委員会の同意を得て決定しております。監査等委員会は、監査公認会計士の独立性の担保と監査品質の確保に留意し、監査人員、監査時間の根拠及び考え方を確認したうえで報酬額の相当性を判断しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬限度額は、2025年6月27日開催の第62回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬額を年額36百万円以内と決議いただいております。なお、社外取締役および監査等委員である取締役などの業務執行から独立した立場にある者を除く当社の取締役（以下「対象取締役」という。）に対しては、基本報酬に加えて、譲渡制限付株式報酬を、年額60百万円以内、株式数の上限を年100千株以内と決議いただいております。

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、報酬委員会で審議した上で、取締役会決議により委任された代表取締役が以下の方針に基づき決定しております。

- ・業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準である。
- ・株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給する。

また、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、月例の固定報酬と役員賞与により構成される基本報酬を主たる報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。なお、役員賞与を支給する場合には、当該事業年度の業績を総合的に勘案し、株主総会に付議するものとしております。

当該株主総会の決議を経た上で、一定の時期に支給するものとしております。

個人別の報酬額につきましては、当事業年度は報酬委員会で審議した上で2025年6月27日開催の取締役会にて、代表取締役社長にその具体的内容の決定を一任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬の額としております。権限を委任した理由としましては、当社グループを取り巻く環境、当社の経営状況等を最も熟知していることから、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を適切に決定できると判断したためであります。なお、当該権限が適切に行使されるよう、報酬委員会で審議した上で決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

また、監査等委員である取締役の報酬について、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬と譲渡制限付株式報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	124,600	112,463	12,137	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	10,800	10,800	-	1
社外役員	21,840	21,840	-	4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有する株式について、主として株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、安定的な取引関係の維持・強化を図ることが当社の中長期的な企業価値の向上に資すると認められる相手先について、取引関係の維持・強化を目的として、当該相手先の株式を政策保有株式として保有しております。株式の保有については、得られる効果を定量的、定性的に測定し、当社の資金使途として適切かどうか検討した上で、毎年、取締役会において合理性を確認し、保有継続の可否及び株式数の見直しを実施しております。検証の結果、初期の保有目的を達成したもや保有効果が薄れたと判断されたものについて、売却等を検討しております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	8,985
非上場株式以外の株式	14	1,340,886

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	7,030	持株会の買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)めぶきフィナン シャルグループ	269,100	269,100	(保有目的)金融取引における関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	321,036	195,285		
ホシデン(株)	94,000	94,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	239,230	186,778		
カシオ計算機(株)	154,303	148,650	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)持株会の買付	無
	216,178	181,576		
(株)いよぎんホール ディングス	63,000	63,000	(保有目的)金融取引における関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	178,321	110,754		
(株)百十四銀行	15,300	15,300	(保有目的)金融取引における関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	127,846	53,167		
(株)ちゅうぎんフィナ ンシャルグループ	33,600	33,600	(保有目的)金融取引における関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	93,004	56,112		
(株)山陰合同銀行	34,999	34,999	(保有目的)金融取引における関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	60,513	45,393		
日本シイエムケイ(株)	76,100	76,100	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	40,789	30,744		
(株)日本製鋼所	2,200	2,200	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	18,416	11,519		
アイホン(株)	6,000	6,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	16,236	15,600		
(株)りそなホールディ ングス	7,379	7,379	(保有目的)金融取引における関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	12,710	9,496		
(株)大和証券グループ 本社	8,240	8,240	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	12,030	8,188		
(株)デンソー	2,308	2,308	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	4,494	4,255		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	30	30	(保有目的)金融取引における関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	78	60		

(注) 定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。なお、株式の保有については、得られる効果を定量的、定性的に測定し、当社の資金使途として適切かどうか検討したうえで、毎年、取締役会において合理性を確認し、保有継続の可否及び株式数の見直しを実施しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ヨコオ	153,900	153,900	(保有目的)議決権行使権限(退職給付信託) (定量的な保有効果)(注3)	有
	454,312	210,689		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表上には計上していません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
3. 定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載していません。なお、株式の保有については、得られる効果を定量的、定性的に測定し、当社の資金使途として適切かどうか検討したうえで、毎年、取締役会において合理性を確認し、保有継続の可否及び株式数の見直しを実施しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、人的資本のさらなる価値向上を目指し、新たな人事戦略の柱として「3M活動」を推進しております。この「3M活動」は、「所得向上（Money）」「やりがい向上（Motivation）」「余裕捻出（Margin）」の3つの側面からエンゲージメントを高めることで、従業員の潜在能力を100%引き出し、組織全体のパフォーマンス向上に繋げることを目的としています。

この取り組みを通じて、当社の経営ビジョンである「社員全員の瞳が輝く企業」の実現を目指してまいります。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	688（180）
北米	10（-）
欧州	21（-）
中国	530（-）
台湾	750（207）
アジア	996（98）
合計	2,995（485）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （%）
639	43.6	17.6	5,620,262	8.9

（注）1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ1974年11月11日に「大和真空労働組合」（現 大真空労働組合）として結成され、2026年3月31日現在の組合員数は548人でユニオンショップ制であります。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
ア提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（%） （注）2	男性労働者の育児休業取得率（%） （注）3	労働者の男女の賃金の差異（%） （注）1		
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
6.1	72.7	75.9	78.1	67.5

（注）1 非正規雇用労働者についてはパート社員を除く。
2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

イ連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも参加するなどにより取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,707,732	16,346,653
受取手形及び売掛金	4,903,881	4,101,929,914
契約資産	30,799	4,711
商品及び製品	5,180,147	5,623,468
仕掛品	6,353,313	6,994,907
原材料及び貯蔵品	6,492,699	11,980,434
その他	3,141,882	2,301,103
貸倒引当金	12,081	19,047
流動資産合計	48,934,375	53,425,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,28,040,197	2,30,557,416
減価償却累計額	18,242,057	19,523,918
建物及び構築物(純額)	9,798,139	11,033,498
機械装置及び運搬具	61,908,843	66,183,396
減価償却累計額	50,173,881	54,822,940
機械装置及び運搬具(純額)	11,734,961	11,360,456
工具、器具及び備品	7,335,890	8,010,386
減価償却累計額	6,088,096	6,668,215
工具、器具及び備品(純額)	1,247,794	1,342,170
土地	2,5,962,024	2,6,069,627
リース資産	940,238	529,779
減価償却累計額	577,668	221,233
リース資産(純額)	362,570	308,545
建設仮勘定	5,787,115	8,285,234
有形固定資産合計	34,892,605	38,399,532
無形固定資産	990,070	803,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2,759,028	1,3,485,597
長期貸付金	899	775
退職給付に係る資産	1,461,200	1,738,028
繰延税金資産	531,987	651,468
その他	348,327	333,961
貸倒引当金	27,800	27,800
投資その他の資産合計	5,073,644	6,182,031
固定資産合計	40,956,320	45,384,662
資産合計	89,890,695	98,809,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,378,663	4,098,411
短期借入金	8,455,985	15,020,616
1年内返済予定の長期借入金	8,485,282	7,545,372
リース債務	116,168	114,667
未払金	2,056,325	3,622,927
未払法人税等	473,468	304,382
契約負債	330	475
賞与引当金	710,743	582,678
支払補償費引当金	-	222,603
その他	1,197,570	1,432,225
流動負債合計	24,874,535	32,944,360
固定負債		
長期借入金	16,335,798	14,123,027
リース債務	254,074	208,637
繰延税金負債	1,809,276	2,168,050
退職給付に係る負債	1,150,031	1,126,516
資産除去債務	27,518	23,094
その他	219,466	265,838
固定負債合計	19,796,165	17,915,164
負債合計	44,670,701	50,859,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	5,795,140	5,807,277
利益剰余金	6,185,572	5,701,457
自己株式	182,714	168,980
株主資本合計	31,142,881	30,684,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,670	590,496
為替換算調整勘定	4,733,023	6,893,719
退職給付に係る調整累計額	676,331	852,593
その他の包括利益累計額合計	5,912,025	8,336,810
非支配株主持分	8,165,086	8,928,834
純資産合計	45,219,993	47,950,283
負債純資産合計	89,890,695	98,809,807

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	38,620,931	39,551,717
売上原価	6 29,295,873	6 30,367,404
売上総利益	9,325,057	9,184,313
販売費及び一般管理費	1, 2 8,410,034	1, 2 8,050,645
営業利益	915,023	1,133,668
営業外収益		
受取利息	222,422	241,284
受取配当金	61,480	50,676
為替差益	-	235,596
その他	256,960	342,020
営業外収益合計	540,863	869,577
営業外費用		
支払利息	315,538	381,902
持分法による投資損失	-	25,041
支払補償費	18,749	753,371
為替差損	348,008	-
その他	361,105	108,130
営業外費用合計	1,043,401	1,268,446
経常利益	412,485	734,799
特別利益		
固定資産売却益	3 16,125	3 2,872
投資有価証券売却益	1,239,134	345,815
受取保険金	569,607	-
減損損失戻入益	-	1,345
特別利益合計	1,824,868	350,034
特別損失		
固定資産売却損	4 3,048	4 11,127
固定資産除却損	5 196	5 3,159
減損損失	7 60,310	-
支払補償費	571,104	-
特別損失合計	634,660	14,287
税金等調整前当期純利益	1,602,693	1,070,546
法人税、住民税及び事業税	484,567	395,161
過年度法人税等	44,611	97,391
法人税等調整額	102,038	41,656
法人税等合計	631,218	450,896
当期純利益	971,474	619,649
非支配株主に帰属する当期純利益	685,886	199,610
親会社株主に帰属する当期純利益	285,588	420,038

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	971,474	619,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,106,228	111,714
為替換算調整勘定	224,418	3,018,110
退職給付に係る調整額	211,802	143,912
その他の包括利益合計	1,118,844	3,050,307
包括利益	147,369	3,669,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,811	2,844,823
非支配株主に係る包括利益	303,441	825,134

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,172,364	7,473,320	1,930,424	32,060,143
当期変動額					
剰余金の配当			903,764		903,764
親会社株主に帰属する当期純利益			285,588		285,588
自己株式の取得				298,945	298,945
自己株式の消却		1,377,224	669,431	2,046,655	-
自己株式の処分					-
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減			140		140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,377,224	1,287,748	1,747,710	917,262
当期末残高	19,344,883	5,795,140	6,185,572	182,714	31,142,881

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,257,965	4,916,324	474,136	6,648,425	8,339,745	47,048,314
当期変動額						
剰余金の配当						903,764
親会社株主に帰属する当期純利益						285,588
自己株式の取得						298,945
自己株式の消却						-
自己株式の処分						-
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減						140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	755,294	183,300	202,195	736,399	174,659	911,058
当期変動額合計	755,294	183,300	202,195	736,399	174,659	1,828,321
当期末残高	502,670	4,733,023	676,331	5,912,025	8,165,086	45,219,993

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	5,795,140	6,185,572	182,714	31,142,881
当期変動額					
剰余金の配当			890,133		890,133
親会社株主に帰属する当期純利益			420,038		420,038
自己株式の取得				327	327
自己株式の消却					-
自己株式の処分		12,137	14,020	14,060	12,178
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	12,137	484,114	13,733	458,243
当期末残高	19,344,883	5,807,277	5,701,457	168,980	30,684,638

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	502,670	4,733,023	676,331	5,912,025	8,165,086	45,219,993
当期変動額						
剰余金の配当						890,133
親会社株主に帰属する当期純利益						420,038
自己株式の取得						327
自己株式の消却						-
自己株式の処分						12,178
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,825	2,160,696	176,262	2,424,784	763,748	3,188,533
当期変動額合計	87,825	2,160,696	176,262	2,424,784	763,748	2,730,289
当期末残高	590,496	6,893,719	852,593	8,336,810	8,928,834	47,950,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,602,693	1,070,546
減価償却費	3,986,907	4,240,115
長期前払費用償却額	76,167	45,500
減損損失	60,310	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,648	5,477
賞与引当金の増減額（は減少）	3,046	128,068
支払補償費引当金の増減額（は減少）	-	222,603
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	326,659	200,780
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	232,944	60,160
受取利息及び受取配当金	283,903	291,961
支払利息	315,538	381,902
為替差損益（は益）	75,806	24,121
持分法による投資損益（は益）	-	25,041
投資有価証券売却損益（は益）	1,239,134	345,815
有形固定資産売却損益（は益）	13,076	8,255
有形固定資産除却損	196	3,159
売上債権の増減額（は増加）	452,649	177,030
棚卸資産の増減額（は増加）	1,892,176	5,566,258
仕入債務の増減額（は減少）	982,337	110,280
その他	1,150,217	330,133
小計	2,724,075	891,126
利息及び配当金の受取額	283,903	291,961
利息の支払額	311,074	384,044
法人税等の支払額	400,178	796,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,296,726	1,779,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,067,418	949,250
定期預金の払戻による収入	1,035,412	817,229
有形固定資産の取得による支出	6,887,869	3,043,057
有形固定資産の売却による収入	36,643	113,350
無形固定資産の取得による支出	32,471	97,053
投資有価証券の取得による支出	989,200	634,783
投資有価証券の売却による収入	1,527,083	395,327
貸付けによる支出	370	1,100
貸付金の回収による収入	625	1,331
補助金の受取額	-	232,893
その他	70,394	15,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,307,171	3,149,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,116,809	6,445,056
長期借入れによる収入	5,380,000	4,993,900
長期借入金の返済による支出	11,554,271	8,693,151
リース債務の返済による支出	150,379	132,194
配当金の支払額	900,433	887,778
非支配株主への配当金の支払額	300,967	476,160
自己株式の売却による収入	-	40
自己株式の取得による支出	298,945	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708,187	1,249,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,071	1,156,972
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,852,703	2,523,274
現金及び現金同等物の期首残高	24,355,138	18,502,435
現金及び現金同等物の期末残高	18,502,435	15,979,160

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

(2) 非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称

DAISHINKU POLAND Sp. z o.o.

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の適用範囲から除外しております。

なお、DAISHINKU POLAND Sp. z o.o. は新たに2025年10月7日に設立されました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

・関連会社の名称

PT KXT ELECTRONICS INDONESIA

PT KXT ELECTRONICS INDONESIA は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

・非連結子会社の名称

DAISHINKU POLAND Sp. z o.o.

・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、DAISHINKU POLAND Sp. z o.o. は新たに2025年10月7日に設立されました。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子（深圳）有限公司、加高電子（東莞）有限公司、HARMONY ELECTRONICS（THAILAND）CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU（THAILAND）CO.,LTD.の決算日は12月31日、PT.KDS INDONESIA、DAISHINKU（AMERICA）CORP.、大真空（香港）有限公司、DAISHINKU（SINGAPORE）PTE.LTD.、DAISHINKU（DEUTSCHLAND）GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。

なお上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU（THAILAND）CO.,LTD.、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子（深圳）有限公司、加高電子（東莞）有限公司、HARMONY ELECTRONICS（THAILAND）CO.,LTD.は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

使用権資産については、資産の耐用年数又はリース期間のうちいずれか短いほうの期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

支払補償費引当金

当社製品に起因して顧客に生じた損失に対する補償の支払いに備えるため、個別に将来の支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、製造による販売であり、顧客との契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、当該資産に対する支配が顧客へ移転され、充足されると判断しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時点で収益を認識しております。なお、輸出入取引については、貿易条件で定められた顧客への引き渡し時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象...借入金、外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	5,180,147	5,623,468
仕掛品	6,353,313	6,994,907
原材料及び貯蔵品	6,492,699	11,980,434

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額まで簿価を切り下げしております。また、一定期間滞留している棚卸資産については、将来の販売見込み等を考慮して評価額を見積り、販売見込みが乏しいと判断されるものについて簿価の切り下げを行っております。これらの見積りは、過去の販売実績や市場環境等に基づいて行っておりますが、将来の市場環境の変化や需要動向の変動等により前提条件が変化した場合には、翌連結会計年度以降において追加の簿価切り下げが必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	146,010千円	122,876千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保提供資産は子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	57,510千円	45,235千円
土地	13,240	13,943
計	70,750	59,179

3 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	54,790千円	54,519千円

4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	198,782千円	563,912千円
売掛金	8,841,098	9,629,001
計	9,039,880	10,192,914

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
給与手当及び福利厚生費	2,691,952千円	2,453,066千円
賞与引当金繰入額	172,911	185,525
退職給付費用	45,086	46,427
研究開発費	2,168,952	1,854,895

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
	2,168,952千円	1,854,895千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
機械装置及び運搬具	12,067千円	2,543千円
工具、器具及び備品	4,058	329
計	16,125	2,872

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
機械装置及び運搬具	3,048千円	- 千円
土地	-	11,127
計	3,048	11,127

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
建物及び構築物	0千円	16千円
機械装置及び運搬具	5	2,702
工具、器具及び備品	191	440
計	196	3,159

6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
	183,420千円	167,272千円

7 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類
加高電子股份有限公司 （台湾：高雄）	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額を零円とみなし、減損損失を計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具60,310千円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,566千円	396,872千円
組替調整額	924,577	345,815
法人税等及び税効果調整前	980,144	51,056
法人税等及び税効果額	126,084	162,771
その他有価証券評価差額金	1,106,228	111,714
為替換算調整勘定		
当期発生額	224,418	3,018,110
退職給付に係る調整額		
当期発生額	356,021	290,600
組替調整額	62,851	69,906
法人税等及び税効果調整前	293,170	220,693
法人税等及び税効果額	81,367	76,781
退職給付に係る調整額	211,802	143,912
その他の包括利益合計	1,118,844	3,050,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,196	-	4,058	32,138
合計	36,196	-	4,058	32,138
自己株式				
普通株式 (注)2、3	3,919	500	4,058	362
合計	3,919	500	4,058	362

(注)1 普通株式の発行済株式数の減少4,058千株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加500千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

3 普通株式の自己株式数の減少4,058千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	451,886	14	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月11日 取締役会	普通株式	451,878	14	2024年9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	444,872	利益剰余金	14	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,138	-	-	32,138
合計	32,138	-	-	32,138
自己株式				
普通株式 （注）1、2	362	0	27	334
合計	362	0	27	334

（注）1 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分27千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	444,872	14	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	445,260	14	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会 （予定）	普通株式	445,255	利益剰余金	14	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
現金及び預金勘定	18,707,732千円	16,346,653千円
預入期間が3か月を超える定期預金	205,297	367,492
現金及び現金同等物	18,502,435	15,979,160

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、在外子会社の不動産(オフィス)賃貸によるものであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	30,221	76,423
1年超	15,640	112,333
合計	45,861	188,757

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達（原則として5年以内）を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、与信管理として財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、投資有価証券のうち満期保有目的の債券について、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券のうち株式について、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2)	2,604,031	2,564,809	39,221
資産計	2,604,031	2,564,809	39,221
(1) 長期借入金(3)	24,821,080	24,606,060	215,020
負債計	24,821,080	24,606,060	215,020
デリバティブ取引(4)	(353)	(353)	-
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(353)	(353)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2)	3,353,735	3,356,552	2,816
資産計	3,353,735	3,356,552	2,816
(1) 長期借入金(3)	21,668,399	21,512,099	156,300
負債計	21,668,399	21,512,099	156,300
デリバティブ取引(4)	(14,528)	(14,528)	-
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,528)	(14,528)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	154,996	131,862

(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,707,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,039,881	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 (1) 公社債	-	449,042	552,221	206,365
合計	27,747,613	449,042	552,221	206,365

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,346,653	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,192,914	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 (1) 公社債	43,923	369,198	1,037,268	511,486
合計	26,583,490	369,198	1,037,268	511,486

2. 借入金 of 連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,455,985	-	-	-	-	-
長期借入金	8,485,282	6,402,878	5,251,302	3,242,417	986,480	452,720
合計	16,941,267	6,402,878	5,251,302	3,242,417	986,480	452,720

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,020,616	-	-	-	-	-
長期借入金	7,545,372	6,871,829	4,747,758	1,722,936	780,504	-
合計	22,565,988	6,871,829	4,747,758	1,722,936	780,504	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	1,357,180	-	-	1,357,180
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(353)	-	(353)
資産計	1,357,180	(353)	-	1,356,827

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	1,340,886	-	-	1,340,886
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(14,528)	-	(14,528)
資産計	1,340,886	(14,528)	-	1,326,358

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
公社債	-	1,207,629	-	1,207,629
資産計	-	1,207,629	-	1,207,629
長期借入金	-	24,606,060	-	24,606,060
負債計	-	24,606,060	-	24,606,060

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 公社債	-	2,015,665	-	2,015,665
資産計	-	2,015,665	-	2,015,665
長期借入金	-	21,512,099	-	21,512,099
負債計	-	21,512,099	-	21,512,099

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場会社は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。公社債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,246,851	1,207,629	39,221
	小計	1,246,851	1,207,629	39,221
合計		1,246,851	1,207,629	39,221

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	2,012,848	2,015,665	2,816
	小計	2,012,848	2,015,665	2,816
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,012,848	2,015,665	2,816

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,357,180	528,885	828,295
	小計	1,357,180	528,885	828,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,357,180	528,885	828,295

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 154,996千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理の基準

市場価格のない株式等以外の有価証券が次の場合には、減損処理を行います。

期末前直近1年間の平均価格が帳簿価額の50%未満の場合。

各四半期の時価の下落率が帳簿価額の30%~50%の範囲で2年間経過した場合。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,340,886	490,455	850,431
	小計	1,340,886	490,455	850,431
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,340,886	490,455	850,431

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 131,862千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理の基準

市場価格のない株式等以外の有価証券が次の場合には、減損処理を行います。

期末前直近1年間の平均価格が帳簿価額の50%未満の場合。

各四半期の時価の下落率が帳簿価額の30%～50%の範囲で2年間経過した場合。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,527,083	1,239,134	-
合計	1,527,083	1,239,134	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	395,327	345,815	-
合計	395,327	345,815	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	343,896	-	353	353
合計		343,896	-	353	353

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	997,651	-	14,528	14,528
合計		997,651	-	14,528	14,528

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,345,680	-	(注)
合計			1,345,680	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、当社では2016年9月より確定給付企業年金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,898,777千円	4,220,635千円
勤務費用	212,110	191,921
利息費用	82,486	121,531
数理計算上の差異の発生額	480,537	374,724
退職給付の支払額	410,293	594,430
外貨換算の影響による増減額	67,795	54,760
その他	14,112	-
退職給付債務の期末残高	4,220,635	4,369,143

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
年金資産の期首残高	4,808,987千円	4,531,804千円
期待運用収益	67,616	64,671
数理計算上の差異の発生額	124,590	695,032
事業主からの拠出額	92,465	104,585
退職給付の支払額	305,142	431,763
外貨換算の影響による増減額	7,532	16,325
年金資産の期末残高	4,531,804	4,980,655

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,083,871千円	3,271,837千円
年金資産	4,531,804	4,980,655
	1,447,933	1,708,818
非積立型制度の退職給付債務	1,136,764	1,097,306
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	311,168	611,511
退職給付に係る負債	1,150,031	1,126,516
退職給付に係る資産	1,461,200	1,738,028
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	311,168	611,511

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
勤務費用	212,110千円	191,921千円
利息費用	82,486	121,531
期待運用収益	67,616	64,671
数理計算上の差異の費用処理額	46,029	50,575
過去勤務費用の費用処理額	16,822	16,607
確定給付制度に係る退職給付費用	164,128	181,598

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
過去勤務費用	18,146千円	9,628千円
数理計算上の差異	311,317	230,322
合計	293,170	220,693

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	115,362千円	105,733千円
未認識数理計算上の差異	902,202	1,132,524
合計	1,017,564	1,238,258

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	41%	39%
株式	42	47
一般勘定	11	9
その他	6	5
合計	100	100

(注) 年金資産の合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は5%、当連結会計年度は10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	主として1.8%	主として1.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度78,044千円、当連結会計年度76,627千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	848,237千円	859,889千円
棚卸資産評価損	613,070	627,032
退職給付に係る負債	247,548	238,600
賞与引当金	217,744	183,511
税務上の繰越欠損金	163,923	91,642
支払補償費引当金	-	70,120
退職給付信託設定額	57,378	57,378
退職給付信託運用益	49,369	51,264
未払事業税	22,260	35,411
未実現利益	21,771	123,274
その他	144,008	150,205
繰延税金資産小計	2,385,313	2,488,331
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	85,683	41,998
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,432,344	1,444,970
評価性引当額小計	1,518,027	1,486,968
繰延税金資産合計	867,285	1,001,363
繰延税金負債		
連結子会社への投資に係る一時差異	1,369,602	1,536,104
その他有価証券評価差額金	126,084	259,934
退職給付調整累計額	340,353	408,384
減価償却費	77,668	73,893
退職給付信託設定益	78,292	78,292
前払年金費用	109,914	139,094
その他	42,658	22,240
繰延税金負債合計	2,144,574	2,517,944
繰延税金負債の純額	1,277,288	1,516,581

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	78,240	64,565	-	14,753	-	6,364	163,923
評価性引当額	-	64,565	-	14,753	-	6,364	85,683
繰延税金資産	78,240	-	-	-	-	-	78,240

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	48,576	1,067	8,713	-	31,023	2,260	91,642
評価性引当額	-	-	8,713	-	31,023	2,260	41,998
繰延税金資産	48,576	1,067	-	-	-	-	49,644

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.0%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	0.1	2.9
交際費及び寄附金等永久に損金に算入されない項目	1.7	7.6
住民税均等割	1.0	1.6
子会社欠損金等	1.4	-
海外連結子会社の留保金に係る税額	3.1	6.2
海外連結子会社からの配当金に係る源泉税	2.4	5.7
海外連結子会社との税率差異	6.1	10.7
過年度法人税等	2.8	9.1
その他	2.4	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	42.1

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

4. 「会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP.(米国)、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH(欧州)、大真空(香港)有限公司(中国)、天津大真空有限公司(中国)、加高電子股份有限公司及びその子会社(台湾)、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE.LTD.(アジア)、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.(アジア)、PT.KDS INDONESIA(アジア)が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,971,172	2,450,263	3,899,816	12,652,201	9,786,778	2,860,698	38,620,931	-	38,620,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,487,484	52,637	4,366	3,568,732	4,029,525	7,053,300	37,196,047	37,196,047	-
計	29,458,657	2,502,901	3,904,182	16,220,934	13,816,304	9,913,998	75,816,978	37,196,047	38,620,931
セグメント利益 又は損失()	842,757	38,813	31,683	9,261	1,559,979	85,441	882,422	32,601	915,023
セグメント資産	53,509,974	1,087,802	1,380,407	10,988,858	27,529,799	7,426,727	101,923,570	12,032,875	89,890,695
その他の項目									
減価償却費	1,314,939	18,216	12,226	186,868	1,297,180	797,561	3,626,992	12,025	3,614,966
減損損失	-	-	-	-	60,310	-	60,310	-	60,310
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,189,595	18,394	11,832	30,301	924,439	222,773	7,397,337	-	7,397,337

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額32,601千円には、セグメント間取引消去16,357千円、その他の調整額16,243千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 12,032,875千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 11,571,832千円、その他の調整額 461,042千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,427,904	2,701,319	4,348,613	12,928,515	9,277,359	2,868,005	39,551,717	-	39,551,717
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,267,647	61,177	7,029	3,381,421	4,650,024	6,913,197	38,280,498	38,280,498	-
計	30,695,552	2,762,497	4,355,642	16,309,937	13,927,383	9,781,203	77,832,216	38,280,498	39,551,717
セグメント利益 又は損失()	1,053,288	67,985	51,086	49,247	160,821	148,755	1,135,179	1,511	1,133,668
セグメント資産	52,609,704	1,561,464	2,189,266	12,996,034	28,914,489	9,128,770	107,399,731	8,589,923	98,809,807
その他の項目									
減価償却費	1,687,492	20,574	7,308	201,969	1,381,661	603,606	3,902,612	5,707	3,896,905
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,448,513	9,375	1,071	109,721	624,035	263,333	6,456,051	22,370	6,433,680

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,511千円には、セグメント間取引消去15,990千円、その他の調整額 17,501千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 8,589,923千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 8,212,859千円、その他の調整額 377,063千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
4,510,263	2,036,870	4,276,563	12,557,838	9,823,484	5,415,911	38,620,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	インドネシア	アジア	合計
20,513,492	36,917	10,974	1,881,323	10,607,646	1,804,999	37,250	34,892,605

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
5,088,724	2,701,243	4,348,613	12,713,455	9,323,728	5,375,952	39,551,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	インドネシア	アジア	合計
24,144,813	29,252	11,360	2,002,947	10,621,679	1,545,388	44,090	38,399,532

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,166.11円	1,226.94円
1株当たり当期純利益金額	8.87円	13.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	285,588	420,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	285,588	420,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,208	31,797

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,219,993	47,950,283
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,165,086	8,928,834
(うち非支配株主持分(千円))	(8,165,086)	(8,928,834)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,054,907	39,021,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,776	31,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,455,985	15,020,616	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,485,282	7,545,372	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	116,168	114,667	5.04	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,335,798	14,123,027	1.22	2027年4月 ~2030年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	254,074	208,637	5.17	2027年4月 ~2029年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	33,647,308	37,012,320	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,871,829	4,747,758	1,722,936	780,504
リース債務	86,547	71,606	50,484	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,376,622	19,591,066	29,546,268	39,551,717
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益金額(は損失) (千円)	541,356	101,933	518,504	1,070,546
親会社株主に帰属する中間(当期) (四半期)純利益金額(は損失) (千円)	439,462	320,237	105,524	420,038
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益金額(は損失) (円)	13.83	10.07	3.32	13.21

(会計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	13.83	3.75	13.39	9.89

(注)当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,744,688	5,092,678
受取手形	175,007	192,376
売掛金	1 8,851,307	1 5,469,124
商品及び製品	2,288,488	2,505,310
仕掛品	3,870,558	4,132,133
原材料及び貯蔵品	2,947,637	5,482,782
前払費用	163,021	61,121
その他	1 4,353,858	1 1,438,554
貸倒引当金	2,522	3,001
流動資産合計	29,392,045	24,371,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,436,706	8,112,133
構築物	148,449	133,310
機械及び装置	3,843,164	3,058,066
車両運搬具	1,873	1,124
工具、器具及び備品	770,989	718,513
土地	4,543,959	4,513,971
リース資産	25,053	-
建設仮勘定	2,695,285	7,562,008
有形固定資産合計	20,465,481	24,099,129
無形固定資産		
ソフトウェア	881,102	684,072
電話加入権	12,591	12,591
その他	2,802	9,092
無形固定資産合計	896,497	705,756
投資その他の資産		
投資有価証券	917,918	1,349,872
関係会社株式	12,527,407	19,629,441
関係会社出資金	210,145	1,137,357
繰延税金資産	25,876	-
前払年金費用	348,935	441,569
その他	1 268,527	142,048
貸倒引当金	27,800	27,800
投資その他の資産合計	14,271,010	22,672,488
固定資産合計	35,632,989	47,477,374
資産合計	65,025,035	71,848,453

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,205,321	1 3,811,009
短期借入金	7,000,000	1 15,457,174
1年内返済予定の長期借入金	6,151,949	4,901,092
リース債務	25,680	-
未払金	1 1,142,386	1 3,236,533
未払費用	309,576	283,429
未払法人税等	83,980	243,931
契約負債	330	475
預り金	30,457	38,211
賞与引当金	676,048	548,017
支払補償費引当金	-	222,603
その他	4,022	234,343
流動負債合計	19,629,753	28,976,821
固定負債		
長期借入金	13,652,784	11,251,692
繰延税金負債	-	146,645
資産除去債務	27,518	23,094
固定負債合計	13,680,302	11,421,432
負債合計	33,310,056	40,398,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金	-	12,137
資本剰余金合計	5,781,500	5,793,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,471,885	5,890,163
利益剰余金合計	6,471,885	5,890,163
自己株式	182,714	168,980
株主資本合計	31,415,554	30,859,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,424	590,496
評価・換算差額等合計	299,424	590,496
純資産合計	31,714,978	31,450,200
負債純資産合計	65,025,035	71,848,453

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	1 29,459,699	1 30,697,866
売上原価	1 25,421,737	1 25,151,731
売上総利益	4,037,961	5,546,134
販売費及び一般管理費	1, 2 4,883,124	1, 2 4,481,210
営業利益又は営業損失()	845,162	1,064,924
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 642,296	1 254,264
為替差益	-	443,976
その他	1 196,844	1 218,475
営業外収益合計	839,140	916,717
営業外費用		
支払利息	111,500	1 243,439
支払補償費	8,528	996,548
賃貸費用	54,984	75,770
支払手数料	116,598	-
為替差損	447,819	-
その他	11,570	35,187
営業外費用合計	751,002	1,350,946
経常利益又は経常損失()	757,023	630,695
特別利益		
固定資産売却益	3 2,858	3 18
投資有価証券売却益	924,577	-
受取保険金	569,607	-
特別利益合計	1,497,043	18
特別損失		
固定資産除売却損	4 5	4 13,847
支払補償費	571,104	-
特別損失合計	571,109	13,847
税引前当期純利益	168,910	616,865
法人税、住民税及び事業税	7,825	181,105
過年度法人税等	-	74,656
法人税等調整額	48,140	38,671
法人税等合計	40,315	294,433
当期純利益	209,225	322,431

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,344,883	5,781,500	1,377,224	7,158,724	7,835,856	7,835,856
当期変動額						
剰余金の配当					903,764	903,764
当期純利益					209,225	209,225
自己株式の取得						
自己株式の消却			1,377,224	1,377,224	669,431	669,431
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1,377,224	1,377,224	1,363,971	1,363,971
当期末残高	19,344,883	5,781,500	-	5,781,500	6,471,885	6,471,885

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,930,424	32,409,039	697,268	697,268	33,106,307
当期変動額					
剰余金の配当		903,764			903,764
当期純利益		209,225			209,225
自己株式の取得	298,945	298,945			298,945
自己株式の消却	2,046,655	-			-
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			397,843	397,843	397,843
当期変動額合計	1,747,710	993,485	397,843	397,843	1,391,328
当期末残高	182,714	31,415,554	299,424	299,424	31,714,978

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,344,883	5,781,500	-	5,781,500	6,471,885	6,471,885
当期変動額						
剰余金の配当					890,133	890,133
当期純利益					322,431	322,431
自己株式の取得						
自己株式の処分			12,137	12,137	14,020	14,020
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	12,137	12,137	581,721	581,721
当期末残高	19,344,883	5,781,500	12,137	5,793,637	5,890,163	5,890,163

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	182,714	31,415,554	299,424	299,424	31,714,978
当期変動額					
剰余金の配当		890,133			890,133
当期純利益		322,431			322,431
自己株式の取得	327	327			327
自己株式の処分	14,060	12,178			12,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			291,072	291,072	291,072
当期変動額合計	13,733	555,850	291,072	291,072	264,778
当期末残高	168,980	30,859,703	590,496	590,496	31,450,200

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 支払補償費引当金

当社製品に起因して顧客に生じた損失に対する補償の支払いに備えるため、個別に将来の支払見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、製造による販売であり、顧客との契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、当該資産に対する支配が顧客に移転され、充足されると判断しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時点で収益を認識しております。なお、輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引き渡し時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象.....借入金、外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	2,288,488	2,505,310
仕掛品	3,870,558	4,132,133
原材料及び貯蔵品	2,947,637	5,482,782

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)棚卸資産の評価」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20,098千円は、「支払補償費」8,528千円、「その他」11,570千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	9,355,596千円	3,856,797千円
長期金銭債権	119,616	-
短期金銭債務	2,190,327	4,298,982

2 保証債務

関係会社の銀行からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
天津大真空有限公司	290,144千円 天津大真空有限公司 (US\$1,000千) (RMB6,800千)	- 千円 (US\$ - 千) (RMB - 千)

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

3 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	54,790千円	54,519千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	25,127,867千円	26,539,722千円
仕入高	15,003,856	15,479,815
その他営業取引高	59,691	54,991
営業取引以外の取引による取引高	639,710	531,486

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
給与手当	885,799千円	698,626千円
賞与引当金繰入額	172,911	185,525
退職給付費用	3,567	7,004
減価償却費	482,794	595,351
研究開発費	1,832,033	1,534,870

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
機械及び装置	2,499千円	18千円
車両運搬具	358	-
工具、器具及び備品	0	-
計	2,858	18

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
建物	0千円	16千円
機械及び装置	5	2,702
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	11,127
計	5	13,847

(有価証券関係)
 子会社株式
 前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	7,858,124	4,152,093
合計	3,706,031	7,858,124	4,152,093

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	7,612,781	3,906,749
合計	3,706,031	7,612,781	3,906,749

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
子会社株式	8,821,376	15,923,410

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,356,706千円	2,356,706千円
固定資産評価損	554,155	542,080
棚卸資産評価損	376,643	365,642
賞与引当金	206,870	172,625
支払補償費引当金	-	70,120
税務上の繰越欠損金	142,805	24,975
退職給付信託設定額	57,378	57,378
退職給付信託運用益	49,369	51,264
未払社会保険料	32,442	27,065
未払事業税	22,260	35,411
その他	59,287	61,921
繰延税金資産小計	3,857,918	3,765,191
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	64,565	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,452,670	3,434,052
評価性引当額小計	3,517,235	3,434,052
繰延税金資産合計	340,683	331,139
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	126,084	259,934
退職給付信託設定益	78,292	78,292
前払年金費用	109,914	139,094
その他	515	462
繰延税金負債合計	314,806	477,784
繰延税金資産(負債)の純額	25,876	146,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	19.6	13.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	96.9	8.4
交際費及び寄附金等の損金不算入額	5.0	13.2
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	22.3	10.0
住民税均等割	9.7	2.7
外国子会社合算税制	4.6	2.6
過年度法人税等	22.9	11.1
その他	4.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	47.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,436,706	51,632	16	376,188	8,112,133	10,220,650
	構築物	148,449	1,450	0	16,588	133,310	903,935
	機械及び装置	3,843,164	363,929	3,370	1,145,656	3,058,066	21,871,973
	車両運搬具	1,873	1,328	-	2,077	1,124	54,271
	工具、器具及び備品	770,989	83,869	980	135,365	718,513	2,773,524
	土地	4,543,959	-	29,987	-	4,513,971	-
	リース資産	25,053	-	-	25,053	-	-
	建設仮勘定	2,695,285	5,161,242	294,519	-	7,562,008	-
	計	20,465,481	5,663,452	328,874	1,700,930	24,099,129	35,824,355
無形固定資産	ソフトウェア	881,102	72,731	-	269,761	684,072	-
	電話加入権	12,591	-	-	-	12,591	-
	その他	2,802	6,850	-	560	9,092	-
	計	896,497	79,581	-	270,321	705,756	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	徳島事業所	水晶振動子及び水晶発振器製造設備	2,850,451千円
	本社工場	水晶振動子及び水晶発振器製造設備	820,530千円
ソフトウェア	本社	基幹システム改修費用他	67,518千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	徳島事業所	水晶振動子及び水晶発振器製造設備	154,828千円
	鳥取事業所	水晶振動子及び水晶発振器製造設備	90,707千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,322	3,001	2,522	30,801
賞与引当金	676,048	548,017	676,048	548,017
支払補償費引当金	-	222,603	-	222,603

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 https://www.kds.info
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第63期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2025年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年12月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山林 貴裕

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価（滞留在庫の評価の妥当性）
<p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由</p> <p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表上、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が総額で24,598,810千円計上されており、連結総資産の25%を占めている。</p> <p>会社は、水晶応用電子部品を製造販売している。会社が属する水晶デバイス市場においては、情報通信技術（ICT）やIoTデバイス、ADAS（先進運転支援システム）などの技術革新等により成長が見込まれ、需要が喚起されることがある反面、ニーズや経済環境の変化を要因とした需給バランスの調整等で市場規模が大きく変動する可能性がある。当連結会計年度においては、車載分野は堅調に推移し、産業分野が緩やかな回復基調へ転じたものの、通信分野や民生分野では伸び悩んだ。さらに、中東情勢の緊迫化やメモリ半導体価格の高騰といった外部環境と相まって、需要予測の不透明感が継続している。会社の棚卸資産は、連結財務諸表における金額的な重要性が高く、市場環境の変化による経済的な陳腐化のリスクも引き続き高い状態にある。その評価は経営者の判断を伴い、検証には職業的専門家としての知識と判断を要することから、当監査法人は、滞留在庫の評価の妥当性を監査上の主要な検討事項とした。</p>
<p>監査上の対応</p> <p>当監査法人は、滞留在庫の評価の妥当性に関して、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に対する内部統制について、次の評価・検討を実施した。</p> <p>市場環境の変化に伴い、棚卸資産の保有方針や回転期間の改善への取組みを理解するため、経営者に対して質問を実施したほか、親会社においては、棚卸資産の評価の妥当性を担保する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 親会社において、上記の内部統制の評価に加えて、次の実証手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実地棚卸立会時に、棚卸資産の保管場所を視察して滞留品の有無を確認するとともに、新たに滞留認定された棚卸資産については理由や滞留認定後の方針について責任者に質問を実施した。 ・滞留在庫検討資料を入手し、棚卸資産評価方針に従い、適切に評価損額が算定されているかを検討し、さらに、そのデータの正確性、網羅性を検証するためのテストを実施した。 ・過年度において滞留品であった品目について、当期における販売・使用実績を把握し、経営者による過年度の見積りの妥当性について遡及的な検討を実施した。 <p>(3) 連結子会社を対象に、次の実証手続を実施した。</p> <p>評価方針に従った処理が行われているかを検証し、評価後の棚卸資産残高が連結パッケージに入力されていることを確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社大真空が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

なお、日本公認会計士協会の倫理規則に定める報酬依存度は、2024年3月31日に終了した連結会計年度より継続して15%を超えている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山林 貴裕

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2025年4月1日から2026年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価（滞留在庫の評価の妥当性）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価（滞留在庫の評価の妥当性））と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。